

平成 2 5 年 5 月

財 政 状 況

平成 2 5 年度 当初予算の概要

平成 2 4 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算及び平成24年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成25年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 平成25年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	7
(2) 歳出予算	12
(3) 主要施策	18
4 特別会計予算のあらまし	43

II 平成24年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	44
(2) 特別会計予算について	48
2 繰越予算の状況	50

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	51
2 一時借入金について	51

IV 県有財産の状況

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	59
2 工業用水道事業会計	62
3 土地造成事業会計	66

VI 平成23年度県の財務諸表

VII 用語解説

105

I 平成25年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

平成25年度一般会計の予算総額は5,672億2,789万円です。

前年度当初予算に比べて75億2,757万円減少し、1.3%減となりました。

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,309億2,013万円で、前年度の当初予算に比べて121億5,409万円の増加となりました。

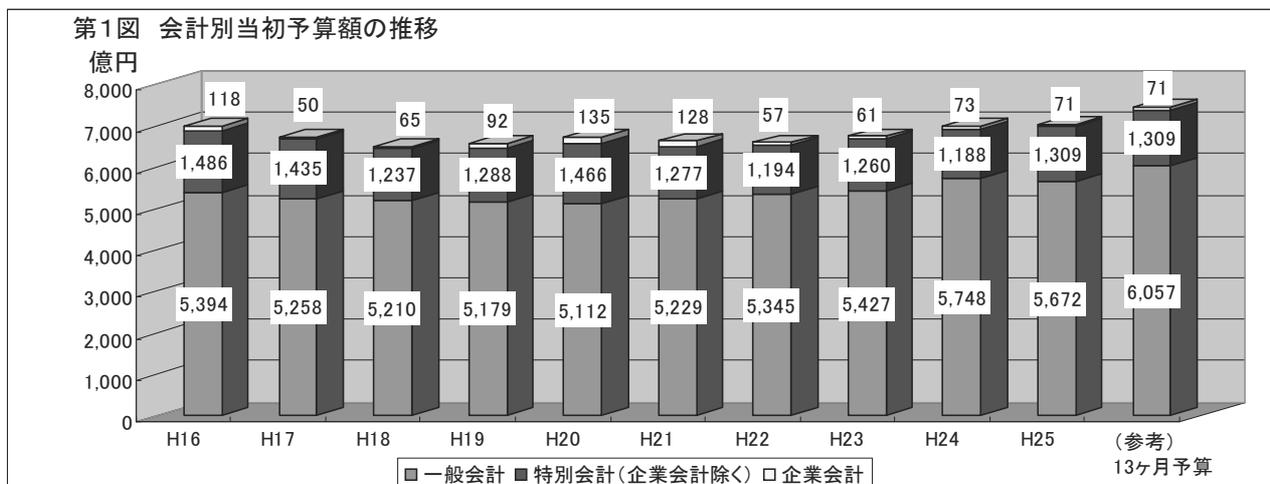
また、企業会計の予算総額は71億350万円で、前年度の当初予算に比べて1億9,096万円の減少となりました。

(2) 予算の特徴

平成25年度予算の編成にあたっては、新たな被害想定を踏まえた対策や地域防災力の強化などに取り組む「大規模災害に備えた『安全』の政策」、県民の暮らしに直結する医療や福祉、生活環境を充実させる「県民の命とくらしを守る『安心』の政策」、県経済と地域の成長を促し、将来の和歌山を支える人材を育成する「成長に向けた『挑戦』の政策」を3つの柱として、編成作業を行いました。

一方、本県を取り巻く財政環境は、歳入面では、平成24年度の歳入と比べ大きな改善が期待できるような状況ではなく、また、歳出面では、社会保障関係経費や公債費といった義務的経費の増大が確実に見込まれ、依然として厳しい財政状況にあります。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、事務事業評価に基づく既存事業の見直し等、極力、歳出の抑制を図るとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金等を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組の結果、和歌山県の平成25年度予算では、歳出総額を5,672億円と前年度より76億円（△1.3%）減少となりましたが、国の経済対策に伴う補正予算を併せた13ヶ月予算ベースでは、6,057億円と前年度より309億円（5.4%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プラン（改定版）の目標どおり9億円に抑えることができました。



2 県政の重点施策

平成25年度の重点施策は次のとおりです。

(1) 社会経済情勢への対応

昨年末に、経済再生を政策の柱に掲げる新政権が誕生して以来、日本銀行と協調した大胆な金融緩和や大型の補正予算など、迅速かつ積極的な対応が功を奏し、現時点では、日経平均株価が1万円台を大きく突破するとともに、円相場も危機的な円高状態を脱して、円安にシフトするなど、輸出関連企業をはじめ、我が国の経済を苦しめてきた要因が徐々に解消されつつあります。

この流れを一過性に終わらせることなく、確かな成長への道筋につなげていくためにも、国のさらなる取組に期待するところです。

一方、県においても、景気回復の兆しが見られるこの機会を逃さないように、平成25年2月議会に上程した補正予算に、国の補正予算を効果的に活用して、大胆な公共事業の追加など積極的な政策を盛り込みました。

また、補正予算と当初予算を合わせて、全体で「13ヶ月予算」として、切れ目のない予算執行に努めることにより、当面の景気を下支えしながら、県経済を回復へと導いていきます。

(2) 平成25年度当初予算・新政策の概要

平成25年度の新政策は、平成24年度と同様に、「大規模災害に備えた『安全』の政策」、「県民の命と暮らしを守る『安心』の政策」、「成長に向けた『挑戦』の政策」の三本柱で、「元気な和歌山」の創造に向けて、県民の皆様の暮らしを守るための政策や、本県の活力強化につながる政策を強力に推進していきます。

(3) 大規模災害に備えた『安全』の政策

第一の柱である「安全の政策」については、県民の尊い生命を一瞬にして奪う地震や津波などの大規模災害は、本県にとって大きな脅威であり、怠りなく対策を進めていかなければなりません。

特に、「南海トラフの巨大地震」については、国の新たな被害想定を受けて県の詳細な津波浸水想定図を作成し、3月28日に公表したところです。さらに、新年度においては、南海トラフの巨大地震と東海・東南海・南海3連動地震の2つのケースを想定した「津波から『逃げ切る!』支援対策プログラム」を策定し、これに基づいて必要な対策を順次進めていきます。

同プログラムは、津波の浸水想定や到達時間等の詳細な調査から避難困難地域を割り出し、国や市町と連携してハード、ソフト両面の対策を講じることにより、避難困難地

域の解消を図る内容となっておりますが、地震発生から極めて短い時間で津波の到達が予想される紀南地域の沿岸部については、解消が困難な地域が出てくるかも知れないと危惧しています。

そのようないくつかの地域については、高台への移転や避難に活用できる複合ビルの建設などの抜本的な対策が必要と考えており、現在、庁内で検討を進めていますが、これを実現するためには莫大な費用がかかると見込まれることから、国に強力な支援を求めつつ、沿岸市町とも調整を図りながら、引き続き対策を検討していきます。

また、新年度予算においては、沿岸地域にお住まいの方が、一分、一秒でも早く避難できるように、海洋研究開発機構（JAMSTEC）から観測情報の提供を受けて、エリアメールで住民に情報を発信する全国初の取組など、尊い人命を守るために必要な予算を最優先に確保するとともに、緊急輸送道路にかかる橋りょうの耐震化や法面の強化、老朽化したため池の改修をはじめ、保育所や学校、病院などの施設や災害時の司令塔となる公共施設の耐震化等、県民の身の回りの安全の確保に必要な予算も十分に確保しました。

併せて、避難路の整備など、市町村が実施する対策をより積極的に進めていただくために、「わかやま防災力パワーアップ補助金」を大幅に増額するとともに、別途、津波ハザードマップの作成のための補助制度も創設しました。

一昨年、紀伊半島大水害からの復旧・復興については、国をはじめ多くの皆様からの温かい支援を受け、職員が一丸となって、本格的な復旧工事を急ピッチで進めています。

また、被害の再発防止を図るために、国の予算の活用を図りながら、緊急的な河道掘削を行うなど、抜本的な治水対策も講じてきました。

今後も、災害復旧工事の早期完成に向けて全力を挙げることはもとより、今なお避難生活を余儀なくされている被災者の方が、一日も早く元の暮らしに戻れるように、国や関係市町村とともに努力していきます。

また、このほかにも、台風や集中豪雨などの風水害への備えとして、市町村が避難指示等を適切に発令できるように、日本気象協会の短期・長期の降水予測情報を提供するほか、災害時の情報伝達に大きな役割を果たすラジオの受信環境向上対策などにも取り組み、災害に強い県土づくりを着実に進めていきます。

（４）県民の命と暮らしを守る『安心』の政策

県民の皆様が、それぞれお住まいの地域で安心して暮らせるようにするためには、医療や福祉など第二の柱である「安心の政策」の充実が不可欠です。

まず、医療の充実については、医科大学附属病院の診療体制の充実をはじめ、地域の拠点病院の機能強化や救急医療、周産期医療の体制の充実に引き続き取り組み、県内どこでも質の高い医療が受けられるように努力していきます。さらに、早期発見に効果的ながん検診の受診率向上を図るための新たな取組も加えて、がん対策の強化を図るほか、

現在、養成施設が設置されていない紀中地域に新たに設置される「日高看護専門学校」に支援し、医療従事者の確保対策にも万全を期していきます。

次に、福祉の充実については、これまで「紀州3人っ子施策」をはじめ、少子化対策の充実・強化に努めてきたところですが、新年度は、特に、若者の出会いの場の創出にも力を入れていきます。

さらに、身体障害者手帳が交付されない軽度、中度の難聴児の補聴器購入に対する助成制度の創設や、発達障害児・者を支援する人材の養成など、障害のある方に対する施策についても充実を図っていきます。

一方、学校の通学路等の安全対策や道路、橋りょう等の老朽化対策を一段と加速化して進めます。

また、性暴力被害に遭われた気の毒な方を心を込めて救済するために、このような方が何でも相談できるワンストップの相談所を医科大学附属病院に設置します。

(5) 成長に向けた『挑戦』の政策

第三の柱である「挑戦の政策」では、県内企業の活力強化や観光、農林水産業の振興をはじめ、道路ネットワーク等公共インフラの整備促進や未来を担う人づくり、さらには、魅力ある地域づくりなど、本県の将来の発展につながる施策を総合的に推進していきます。

まず、県内企業の活力強化については、技術開発支援と製品の販路拡大を両輪として、従来から特に力を入れてきましたが、新年度においては、さらに新たな取組も加えて、県内企業の県外市場開拓や海外進出を支援していきます。

観光の振興については、平成25年の「伊勢神宮式年遷宮」に始まり、26年の「世界遺産登録10周年」、さらに、27年の「高野山開創1200年」、「紀の国わかやま国体」と、紀伊半島が全国から注目されるイベントが続く絶好の機会を捉えて、積極的かつ戦略的な観光プロモーションを展開し、本県への誘客拡大に努めていきます。

農林水産業の振興については、生産者の所得向上に向けて、オリジナル品種の育成や実用技術の開発をさらに進めるとともに、農林水産物の生産性向上や低コスト化、さらには、国内外への販売促進と加工品開発による高付加価値化に取り組み、競争力の強化を図っていきます。

鳥獣害対策では、さらに捕獲対策を強化するとともに、和歌山ジビエとして、利用の拡大を図っていきます。病害虫対策では、うめ等の重要病害ウイルスの侵入及びまん延防止に努めるなど、農作物被害防止対策に全力で取り組んでいきます。

次に、産業の発展を支える社会資本整備の推進については、特に「紀伊半島一周道路」の早期実現は、長年にわたる県民の悲願であり、近畿自動車道紀勢線のミッシングリンクの解消をはじめ、南紀田辺までの4車線化の早期事業着手、さらに、事業中の田辺一すさみ間や京奈和自動車道については、平成27年国体開催までの供用を引き続き国に

強く働きかけ、県内の高速道路ネットワークの整備促進に全力で取り組んでいきます。

また、府県間道路や「川筋ネットワーク道路」など、高速道路を補完する重要な道路についても重点的に整備を進め、県内の道路ネットワークのさらなる強化を図っていきます。

未来を担う子どもを育む教育の充実については、従来から「道德教育」、「学力の向上」、「体力の向上」、「郷土学習」、「良き職業人の育成」、「国際人の育成」からなる「教育6本柱」の取組に注力してきましたが、新年度においても、全県の子ども達一人ひとりに、この成果を享受してもらうよう一層努力していきます。

さらに、大きな社会問題となっている「いじめ」の問題については、子どもの健全な成長を阻害する許し難い行為であり、未然防止対策や早期発見・早期対応、問題が発生した学校に対する支援など、全力を挙げて取り組んでいきます。

次に、紀の国わかやま国体の開催に向けて、紀三井寺公園陸上競技場や秋葉山公園県民水泳場など、国体の会場となる主要施設が順次完成しますので、これらの施設を有効に活用して、本格的な選手の育成、強化に取り組めます。

さらに、県外から訪れる多くの方々を、県民の皆様とともに温かくお迎えするために、おもてなしの気運醸成にさらに力を注ぐとともに、滞在期間中、快適に過ごしていただけるように、国体開催までの2年間で、観光関連施設や公共交通機関など、公共施設や民間施設のトイレの改修に重点的に取り組む「おもてなしトイレ大作戦」を展開していきます。

次に、魅力ある地域づくりについては、間伐材や林地残材を利用した農業用バイオマスボイラーの利用拡大支援や、熊野灘から紀伊水道にかけての海域でのメタンハイドレート調査など、新エネルギーの創出を目指した新たな取組を開始するほか、ジオパークの認定に向けた取組や名所・景勝地の魅力づくりなど、本県の素晴らしい地域資源を最大限活用した取組を進めていきます。

(6) 平成25年度当初予算の姿

これらの新政策を盛り込んだ平成25年度当初予算は、一般会計で5,672億円余、対前年度比1.3%の減となりましたが、平成25年2月議会に上程しました総額389億円余の平成24年度補正予算に、約385億円の国の経済対策への対応が含まれていますので、これを含めた「13ヶ月予算」ベースでは、6,057億円余、対前年度比5.4%の増となり、実質的には5年連続の積極型予算となっています。

特に、投資的経費については、国体関連施設の完成に伴う事業費の減少がある中で、防災対策に資する事業など真に必要な公共事業を可能な限り前倒しすることにより、13ヶ月予算ベースで1,488億円余、対前年度比17.3%の増と、県経済の厳しい現状に配慮して事業費を大幅に増額しており、強い経済の再生を目指した国の予算と軌を一にするものとなっています。

また、このように「元気な和歌山」の創造に向けて必要な予算を積極的に盛り込む一方で、収支不足額を補うための県債管理基金の取崩額を9億円と、新行財政改革推進プラン（改定版）の目標額と同額に抑制するとともに、基金残高についても、プランの目標額191億円を上回る208億円を確保するなど、健全な財政運営にも十分に配慮した予算に仕上げることができました。

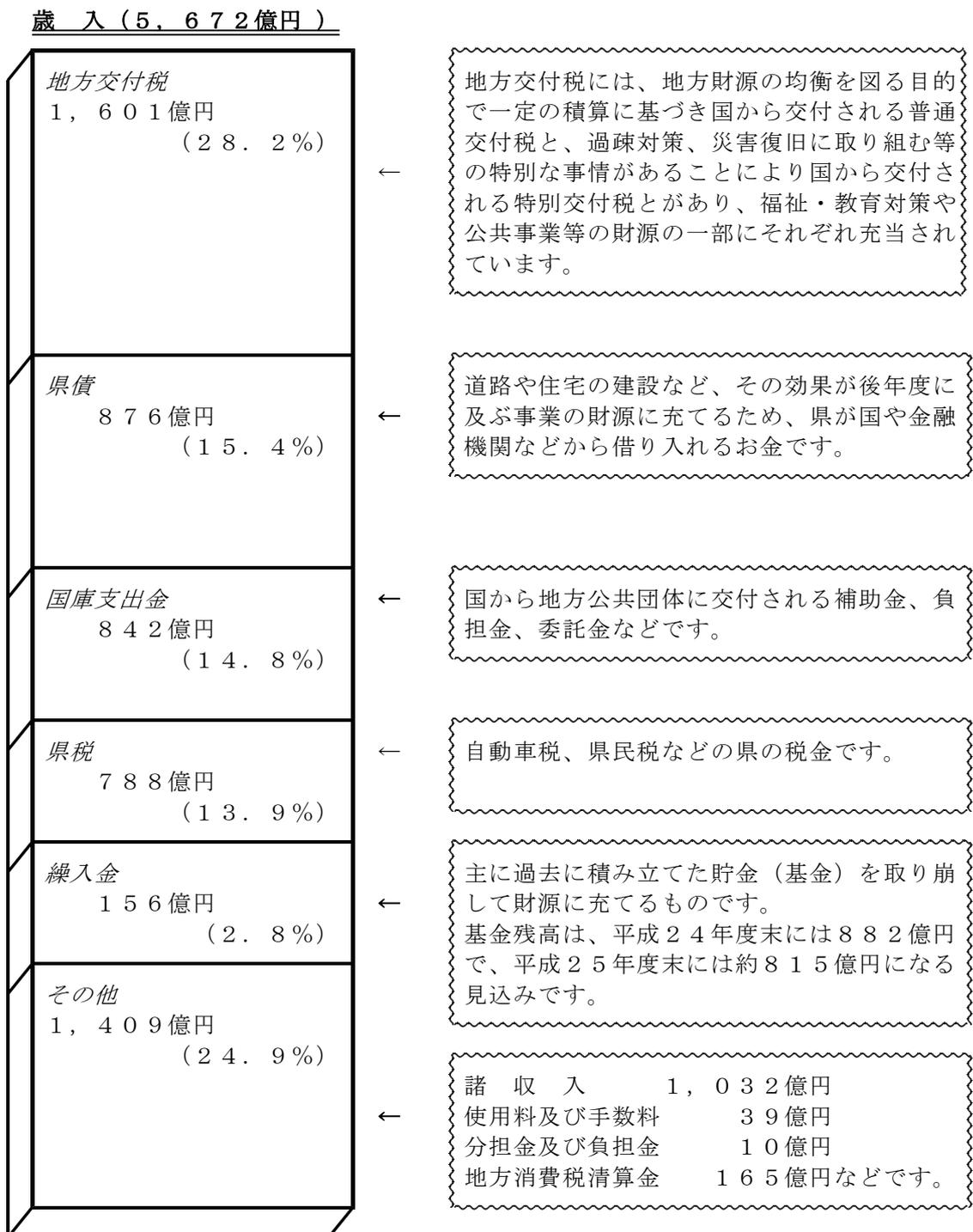
3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

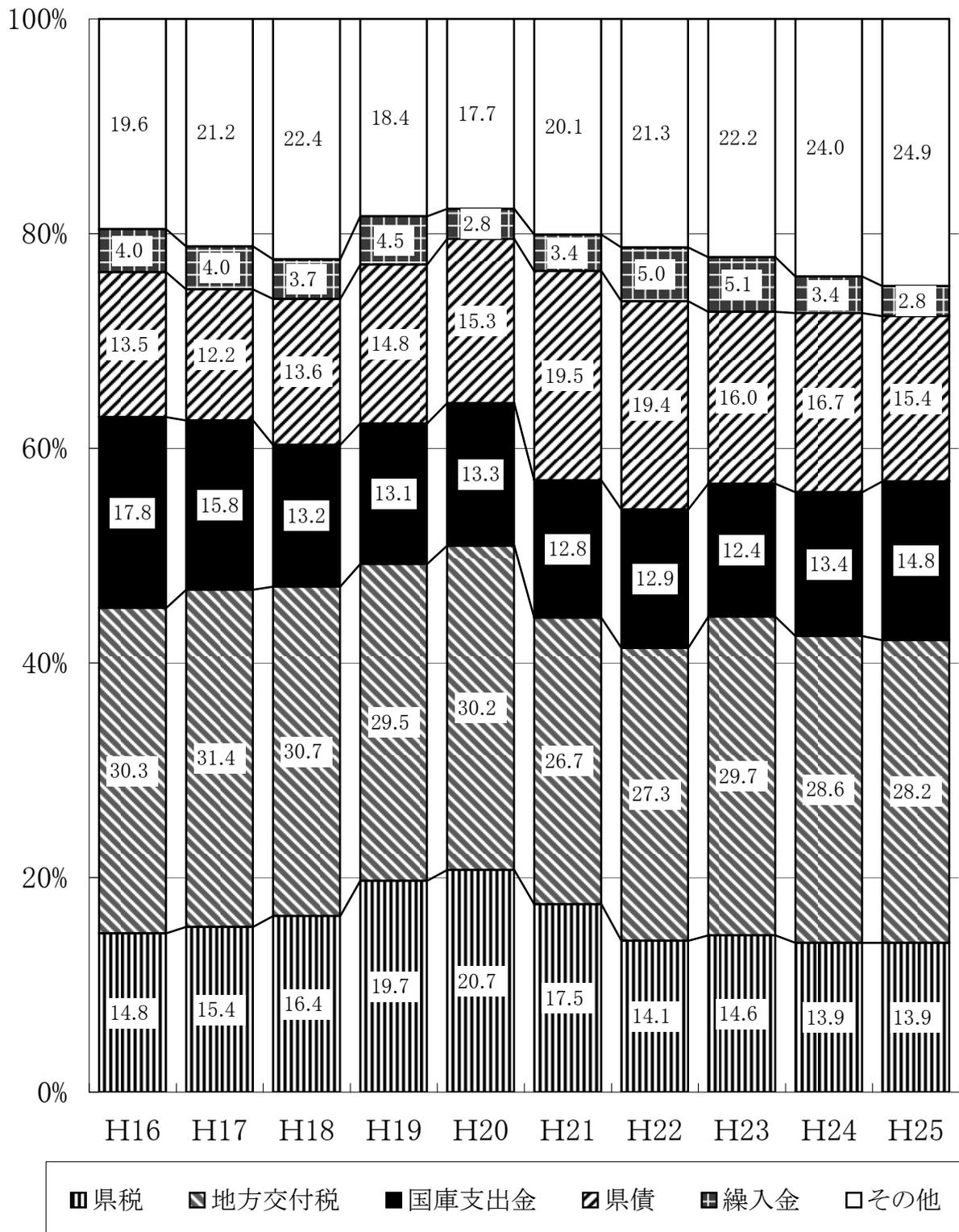
歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,473億278万円で61.2%を占め、
用語解説5
 県税及び諸収入等の自主財源は2,199億2,510万円で38.8%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の13.9%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

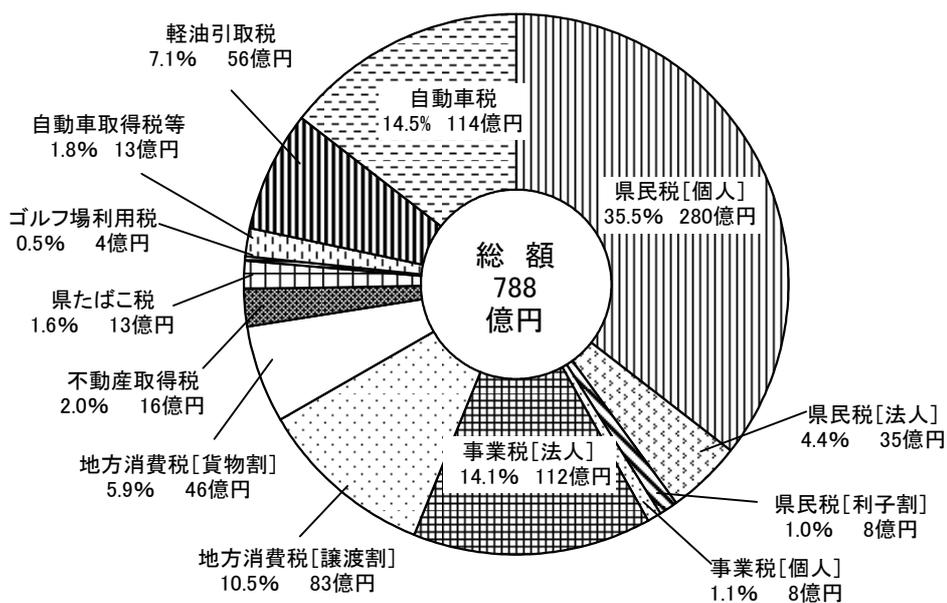


【解説】 県税収入は、全体の13.9%に過ぎず、県の歳入の43.0%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

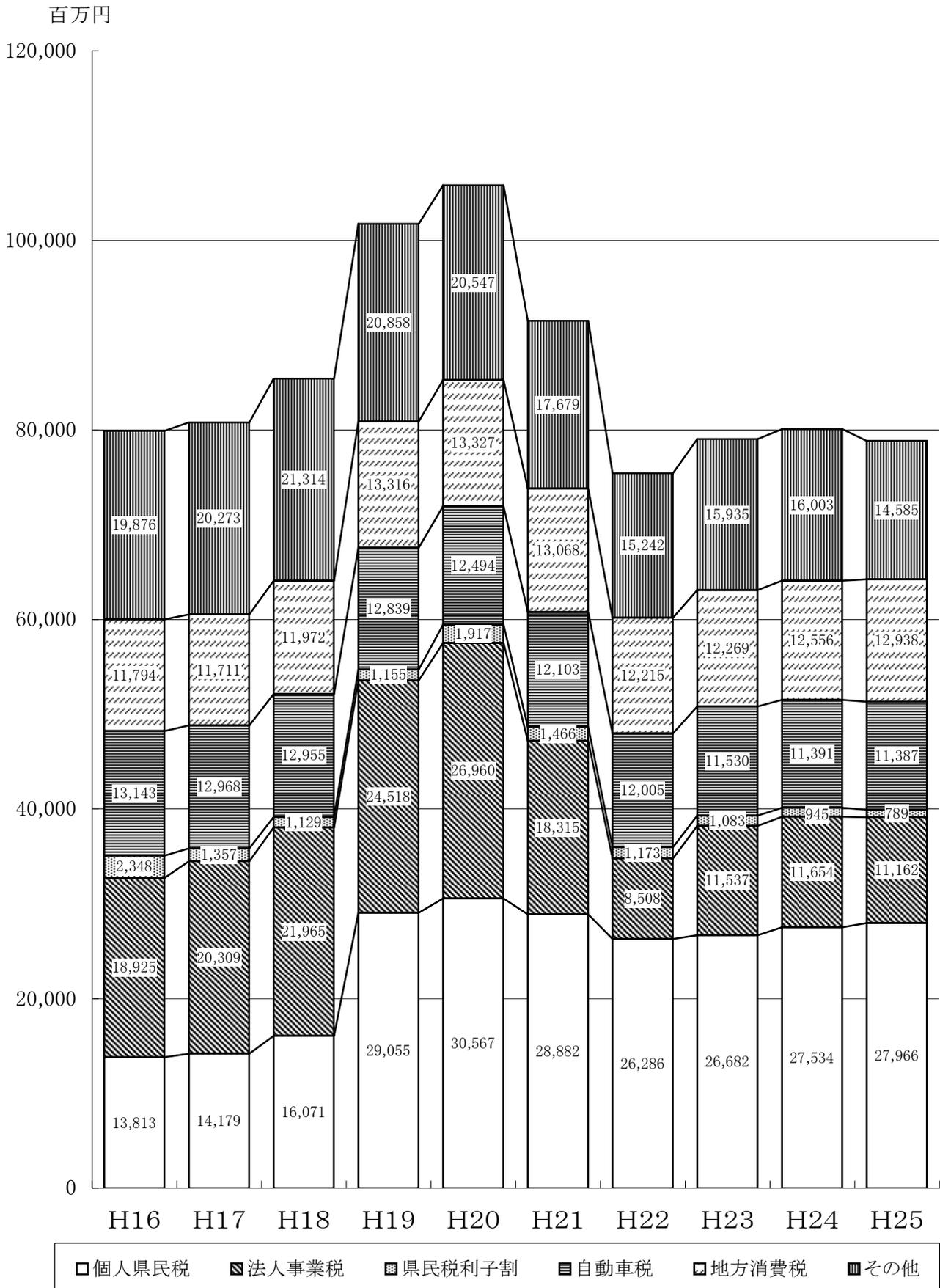
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	32,259,000	40.9	32,545,000	40.6	▲ 286,000	▲ 0.9
個人	27,966,000	35.5	27,534,000	34.4	432,000	1.6
法人	3,504,000	4.4	4,066,000	5.0	▲ 562,000	▲ 13.8
利子割	789,000	1.0	945,000	1.2	▲ 156,000	▲ 16.5
2. 事業税	11,998,000	15.2	12,468,000	15.6	▲ 470,000	▲ 3.8
個人	836,000	1.1	814,000	1.0	22,000	2.7
法人	11,162,000	14.1	11,654,000	14.6	▲ 492,000	▲ 4.2
3. 地方消費税	12,938,000	16.4	12,556,000	15.7	382,000	3.0
譲渡割	8,289,000	10.5	8,623,000	10.8	▲ 334,000	▲ 3.9
貨物割	4,649,000	5.9	3,933,000	4.9	716,000	18.2
4. 不動産取得税	1,585,000	2.0	1,837,000	2.3	▲ 252,000	▲ 13.7
5. 県たばこ税	1,277,000	1.6	2,131,000	2.7	▲ 854,000	▲ 40.1
6. ゴルフ場利用税	420,000	0.5	449,000	0.6	▲ 29,000	▲ 6.5
7. 自動車取得税	1,354,000	1.7	1,555,000	1.9	▲ 201,000	▲ 12.9
8. 軽油引取税	5,572,000	7.1	5,113,000	6.4	459,000	9.0
9. 自動車税	11,387,000	14.5	11,391,000	14.2	▲ 4,000	▲ 0.0
10. 鉦区税	200	0.0	200	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	36,700	0.1	37,700	0.0	▲ 1,000	▲ 2.7
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
計	78,827,000	100.0	80,083,000	100.0	▲ 1,256,000	▲ 1.6



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

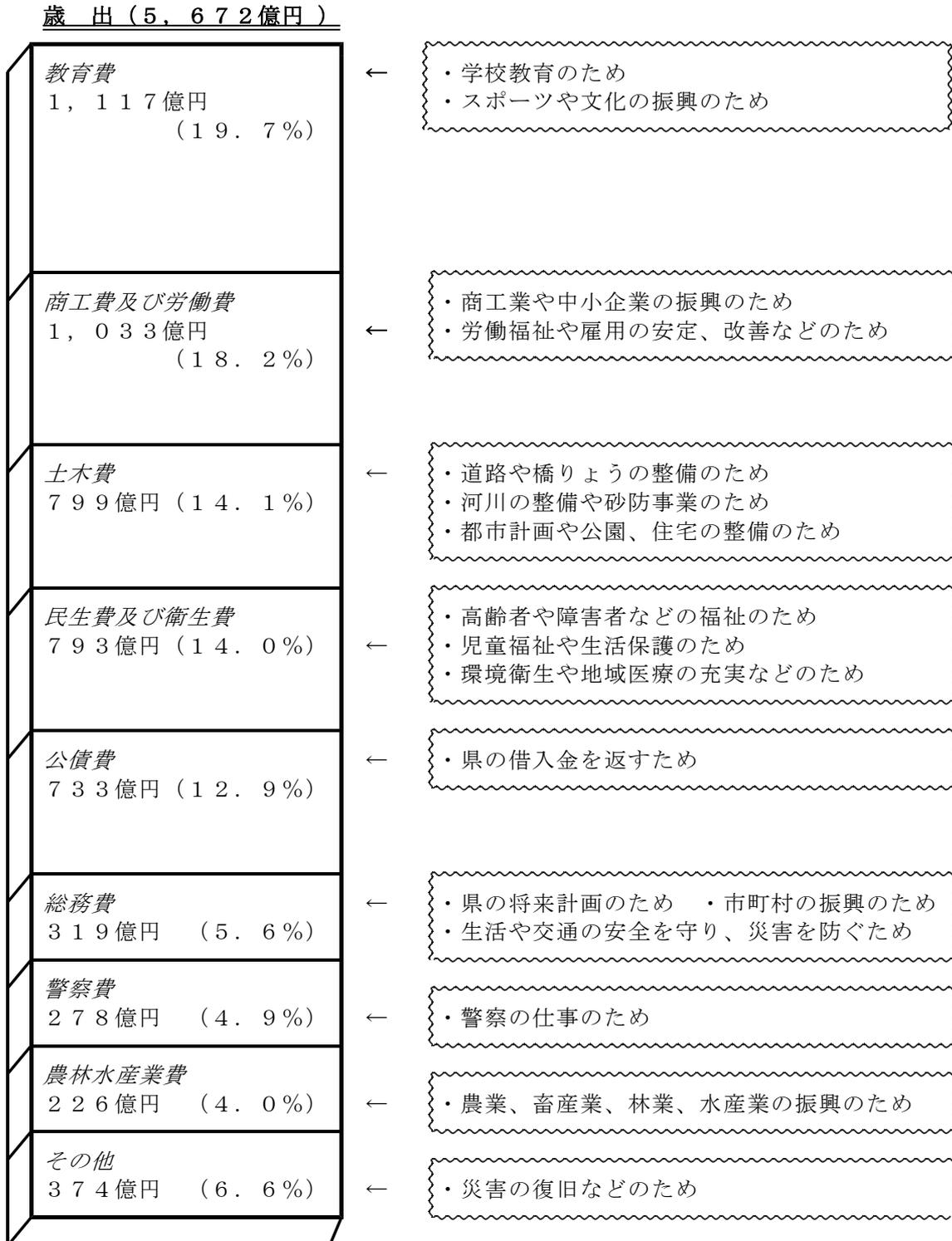


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

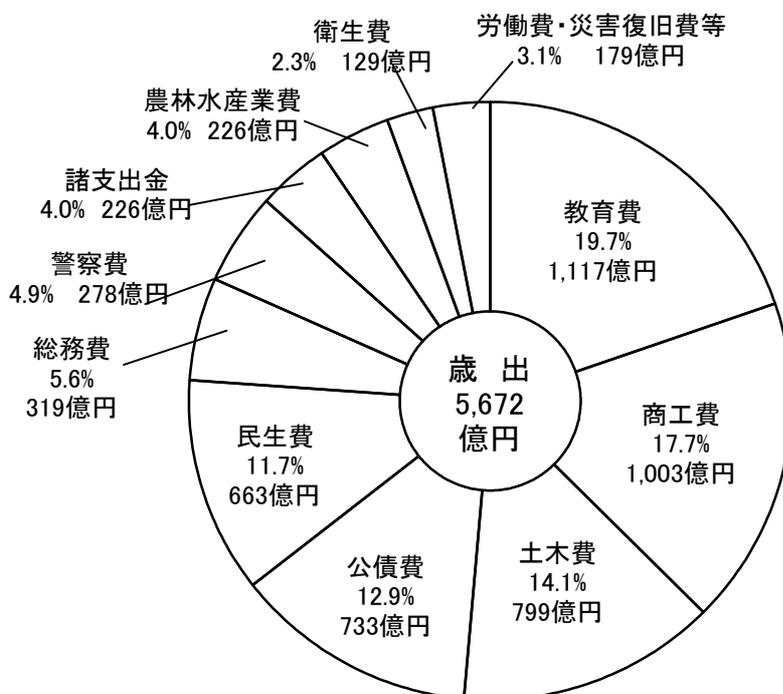


第3表 一般会計款別当初予算額

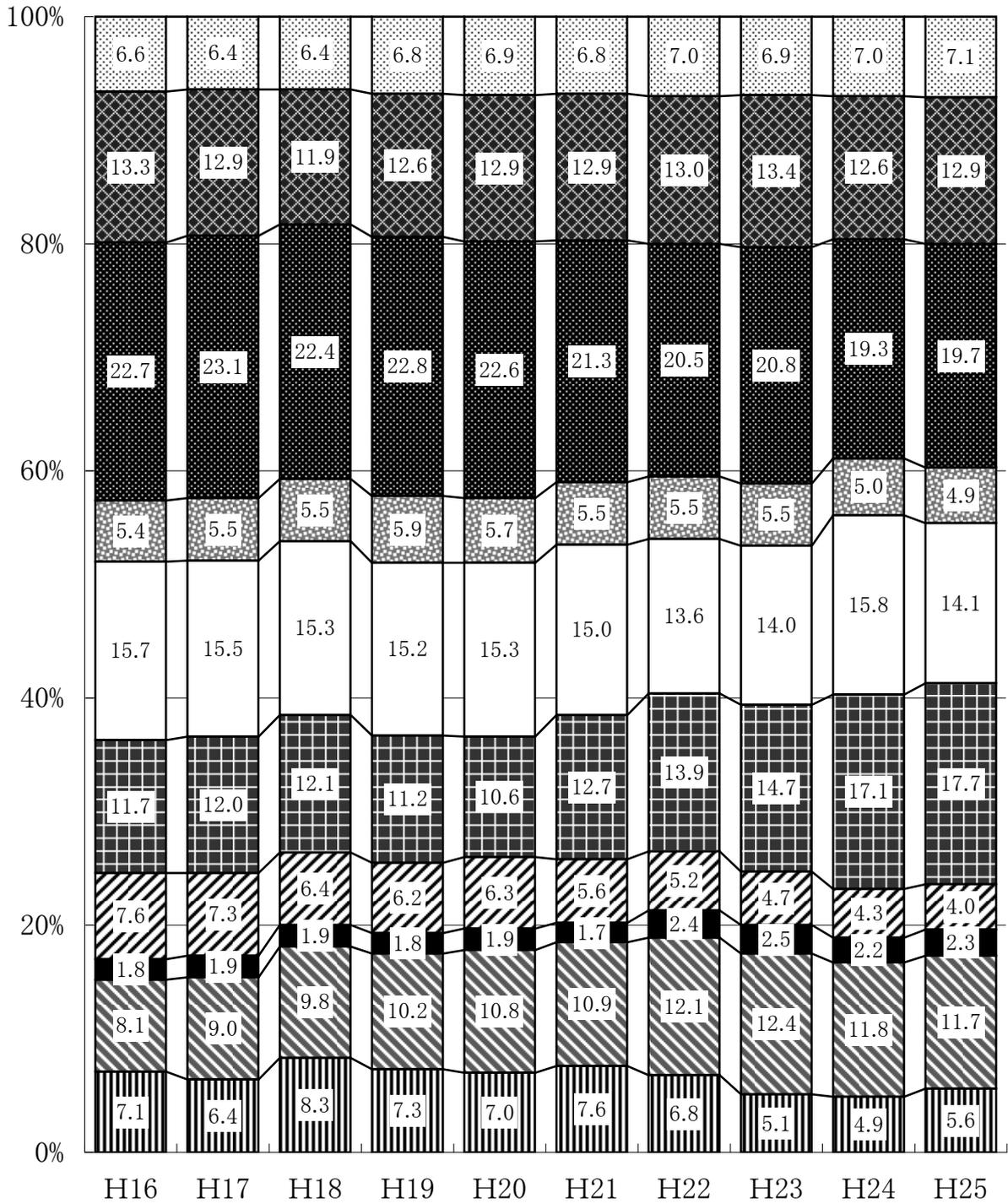
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,223,821	0.2	1,237,589	0.2	▲ 13,768	▲ 1.1
2. 総務費	31,889,437	5.6	27,832,578	4.9	4,056,859	14.6
3. 民生費	66,344,957	11.7	67,852,575	11.8	▲ 1,507,618	▲ 2.2
4. 衛生費	12,918,811	2.3	12,569,831	2.2	348,980	2.8
5. 労働費	3,051,695	0.5	3,566,143	0.6	▲ 514,448	▲ 14.4
6. 農林水産業費	22,568,940	4.0	24,686,402	4.3	▲ 2,117,462	▲ 8.6
7. 商工費	100,254,138	17.7	98,396,565	17.1	1,857,573	1.9
8. 土木費	79,923,611	14.1	90,468,152	15.8	▲ 10,544,541	▲ 11.7
9. 警察費	27,850,840	4.9	28,916,594	5.0	▲ 1,065,754	▲ 3.7
10. 教育費	111,690,410	19.7	110,611,615	19.3	1,078,795	1.0
11. 災害復旧費	13,411,323	2.4	12,800,781	2.2	610,542	4.8
12. 公債費	73,301,393	12.9	72,585,709	12.6	715,684	1.0
13. 諸支出金	22,598,512	4.0	23,030,925	4.0	▲ 432,413	▲ 1.9
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	567,227,888	100.0	574,755,459	100.0	▲ 7,527,571	▲ 1.3



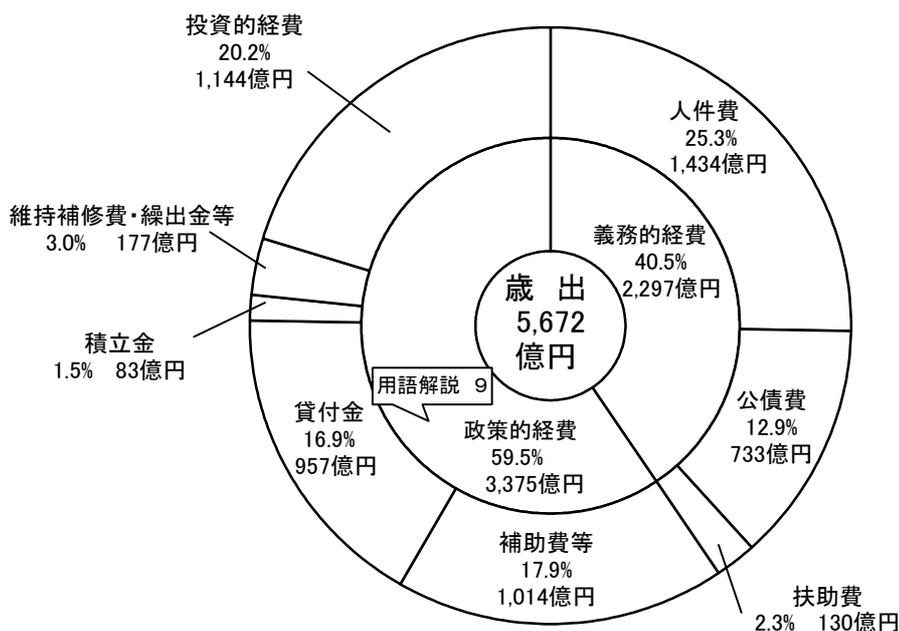
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



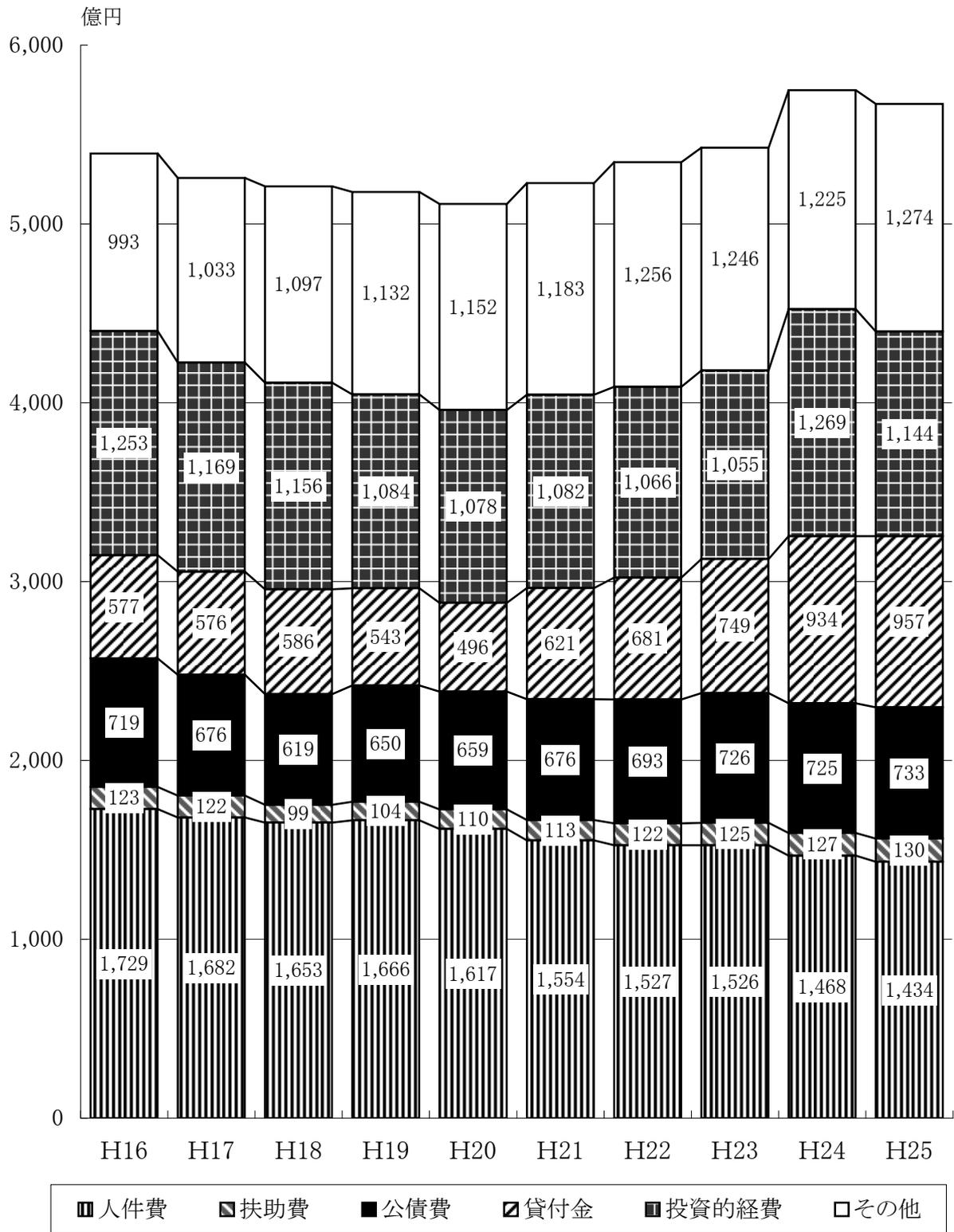
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	274,167,800	48.3	278,573,834	48.5	▲4,406,034	▲1.6
(1) 人件費	143,394,009	25.3	146,788,321	25.6	▲3,394,312	▲2.3
(2) 物件費、維持補修費	16,317,893	2.8	16,195,642	2.8	122,251	0.8
(3) その他	114,455,898	20.2	115,589,871	20.1	▲1,133,973	▲1.0
2. 投資的経費	114,416,593	20.2	126,946,745	22.1	▲12,530,152	▲9.9
(1) 普通建設事業	101,005,270	17.8	114,145,964	19.9	▲13,140,694	▲11.5
補助	62,353,959	11.0	75,222,928	13.1	▲12,868,969	▲17.1
単独	24,293,981	4.3	25,092,685	4.4	▲798,704	▲3.2
国直轄	14,357,330	2.5	13,830,351	2.4	526,979	3.8
(2) 災害復旧事業	13,411,323	2.4	12,800,781	2.2	610,542	4.8
補助	13,265,323	2.4	12,582,531	2.2	682,792	5.4
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	-	0.0
国直轄	-	0.0	72,250	0.0	▲72,250	皆減
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	0.0
3. 公債費	73,256,939	12.9	72,542,435	12.6	714,504	1.0
4. 繰出金	1,121,907	0.2	1,072,097	0.2	49,810	4.6
5. その他	104,264,649	18.4	95,620,348	16.6	8,644,301	9.0
歳出合計	567,227,888	100.0	574,755,459	100.0	▲7,527,571	▲1.3



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の40.5%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取り組みとして定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の25.3%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
25	25.3	2.3	12.9	40.5
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	2.5	9.5	42.4
8	30.5	4.3	8.2	43.0
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	30.3	4.0	11.3	45.6

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

【※（ ）書きは、平成24年度2月補正を含む予算額】

(単位：千円)

① 南海トラフ巨大地震等への備え

《津波避難対策の推進》

(新)津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定（総務部総合防災課） 77,183

南海トラフの巨大地震「及び「東海・東南海・南海3連動地震」のそれぞれの津波浸水想定を基に、避難困難地域を洗い出し、津波から逃げ切るためのプログラムを策定

(新)津波ハザードマップ作成支援（総務部総合防災課） 36,000

県民の迅速かつ状況に応じた避難を促すため、南海トラフの巨大地震の津波浸水予測図を基に浸水予測や避難先レベルを示す津波ハザードマップを作成する市町を支援

(新)地震・津波観測情報の収集強化（総務部総合防災課） 29,700

海洋研究開発機構(JAMSTEC)から観測情報の提供を受け、共同開発した解析ソフトにより津波の規模や到達予測をいち早く把握し、住民避難のための情報提供を実施

わかやま防災カパワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課） 300,000

東海・東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援

津波避難昇降路設置（県土整備部砂防課） 13,800

津波襲来時に高台などの一時避難所へ住民が素早く避難するための避難路を確保するため、急傾斜地崩壊対策事業等により施工した県管理の既設擁壁に昇降路等を設置

(新)災害に強い漁業関係施設整備支援（農林水産部水産振興課） 2,766

水産業振興のための漁業施設が津波からの避難施設として機能するよう漁業関係施設の整備を支援

(新)和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（環境生活部環境生活総務課） 564,134

「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための地域グリーンニューディール基金を活用して、防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を推進

社会福祉施設等を活用した在庫備蓄（ライフジャケット等の配備）（福祉保健部福祉保健総務課） 16,215

わかやま学校・地域防災カパワーアップ（ライフジャケット等の配備）（教育委員会健康体育課） 26,690

南海トラフの巨大地震等への備えとして、沿岸部に所在する学校及び幼稚園の児童生徒並びに社会福祉施設利用者等の生命を守るため、ライフジャケットや幼児用避難車を整備

《災害予防・減災のための基盤づくり》**(41,184,517)****災害に備えた道路ネットワーク整備の推進（県土整備部道路局）****28,115,217**

南海トラフの巨大地震など大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路の整備を積極的に促進（近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ）・京奈和自動車道等）するとともに、府県間道路、川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備

・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）	10,416,400
・ 府県間道路の整備（道路建設課）	2,306,000
・ 川筋ネットワーク整備（道路建設課）	13,313,817
・ インターアクセス道路の整備（道路建設課）	2,079,000

(11,803,117)**安全・安心な道路保全の推進（県土整備部道路保全課）****6,250,945**

地震・風水害対策として橋梁の耐震化や法面強化を実施するほか、通学路の交通安全対策、トンネル・橋梁老朽化対策等を実施

・ 地震・風水害対策	1,637,134
・ 交通安全対策	2,738,850
・ 老朽化対策	1,874,961

(1,776,559)**河川・港湾・海岸・漁港施設の地震・津波対策（県土整備部河川課・港湾整備課）****1,575,515**

国の津波被害想定及び技術基準の見直しに合わせ、河川津波遡上シミュレーション等により河川堤防の耐震・耐津波点検を実施し、また河川堤防や海岸堤防等の補強・嵩上げを実施するとともに、水門・樋門の自動化や陸こうの廃止等を実施

・ 河川堤防・水門の地震・津波対策（河川課）	213,750
・ 港湾、海岸、漁港施設の地震・津波対策（港湾整備課）	948,025
・ 水門・樋門等の自動化（河川課、港湾整備課）	313,740
・ 陸こうの廃止・常時閉鎖化（港湾整備課）	100,000

津波・障害物クリーンアップ（県土整備部港湾空港課）**20,000**

津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、港湾・漁港・海岸等臨海部に放置されている舟船や工作物、車両などの撤去を実施

(660,562)**県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課）****263,387**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

(新)危険ため池廃止（農林水産部農業農村整備課）**10,000**

豪雨や大地震によるため池の決壊から下流地域の人命・財産を守るため、旧農業ため池を廃止する市町村に県単独で補助

(223, 800)

ため池調査（農林水産部農業農村整備課）

8, 200

ため池の決壊から県民の生命・財産を守るため、主要ため池の危険度等を調査するとともに市町村のハザードマップ作成を支援

木造住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）

136, 750

大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断設計、改修に対する助成とともに、耐震診断済みの高齢者の方などに対して各種相談や補強プランの提案などを実施

県立の学校、社会福祉施設等の耐震化（福祉保健部子ども未来課他）

442, 255

大規模災害発生時に多数の県民が危険にさらされる恐れのある県立学校や社会福祉施設について、緊急性の高い施設から順次耐震改修を実施

・ 紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）	193, 789
・ (新)和歌山すみれホーム改築整備（福祉保健部子ども未来課）	46, 528
・ 仙溪学園改築整備（福祉保健部子ども未来課）	147, 011
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	54, 927

児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）

152, 325

地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助

広域的医療機能強化（拠点となる病院の建替）（福祉保健部医務課）

441, 000

医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）

826, 596

地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助

(新)医大津波対策（福祉保健部医務課）

8, 295

大規模地震発生時における災害医療体制の確保を図るため、県立医科大学附属病院の津波対策を実施

(新)新宮警察署庁舎新築（警察本部）

36, 412

耐震性の不足や庁舎の老朽化・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる基本設計等を実施

大規模地震・津波緊急対策（代替指揮所等整備）（警察本部）

134, 635

大規模地震発生時に津波被害が予想される串本警察署の代替指揮所等を整備することにより警察機能を維持し、迅速かつ的確な警察活動を実施

わかやま学校・地域防災力アップ（防災教育の強化）（教育委員会健康体育課）

7, 311

南海トラフの巨大地震等への備えとして、児童生徒の生命と安全を守るため、防災教育の更なる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化

(新)市町村の自治体クラウド推進（企画部情報政策課）

1, 000

市町村が保有する情報システムのコスト削減と、住民情報等の重要データの保全を図るため、市町村情報システムのクラウド化及び共同利用を推進

② 台風や集中豪雨への備え

《治水対策の強化》

(新)避難発令支援情報提供（総務部総合防災課） 29,780

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるようにするため、(財)日本気象協会の短長期の降水予測情報を利用できるシステム環境を整備

(214,200)

(新)河川・ダムの見やすい洪水情報の提供（県土整備部河川課） -

河川・ダムにカメラを増設するとともに、県ホームページの洪水情報を充実

(6,918,420)

中小河川の浸水対策（県土整備部河川課） 4,144,100

近年頻発する浸水被害を軽減するため、河道拡幅や築堤などにより流下能力の向上を図る河川改修工事など中小河川の浸水対策を大幅に拡充

切目川河川総合開発（県土整備部河川課） 1,920,000

切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とし建設する切目川ダムについて、平成26年度完成に向けて、本体工事を着実に推進

(5,590,104)

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課） 4,275,563

土砂災害のおそれがある区域を指定するとともに、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策など予防的な土砂災害対策をソフト・ハード両面から推進

(660,562)

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課）【再掲】 263,387

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

(新)危険ため池廃止（農林水産部農業農村整備課）【再掲】 10,000

豪雨や大地震によるため池の決壊から下流地域の人命・財産を守るため、旧農業ため池を廃止する市町村に県単独で補助

(223,800)

ため池調査（農林水産部農業農村整備課）【再掲】 8,200

ため池の決壊から県民の生命・財産を守るため、主要ため池の危険度等を調査するとともに市町村のハザードマップ作成を支援

《紀伊半島大水害からの復興》

被災者住宅支援（県土整備部建築住宅課） 74,145

台風12号により住宅を失った被災者の生活の安定を図るため、民間賃貸住宅の借り上げ、仮設住宅の提供を継続するとともに、那智勝浦町の被災者向け公営住宅の建設を支援

被災者住宅再建支援（県土整備部建築住宅課） 419,250

台風12号により住宅が全壊もしくは大規模半壊した被災者の住宅再建を支援するため、全国制度の「被災者生活再建支援」に県単独の上乗せ補助を継続して実施

③ 地域防災力の強化

《被災者支援対策》

(新)和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（環境生活部環境生活総務課）【再掲】 564,134

「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための地域グリーンニューディール基金を活用して、防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を推進

(39,488)

障害者支援施設整備（障害者向け避難スペースや非常用電源の整備）（福祉保健部障害福祉課） 13,068

通常の避難所では生活が困難な障害児者のため、受入が可能となる設備等を備えた防災拠点スペースや非常用電源を整備する障害者支援施設を支援

(新)災害医療体制強化推進（福祉保健部医務課） 139,500

大規模災害に備え、救急・透析患者等を多数受け入れる災害拠点病院の自家発電装置・貯水槽の機能を充実強化

災害医療対策（福祉保健部医務課） 130,090

災害時の医療提供体制を強化するため、災害拠点病院の施設整備や病院施設の耐震化等を推進

広域的医療機能強化（広域的搬送拠点の整備）（福祉保健部医務課） 16,158

災害時に重症患者を県外に搬送する広域搬送拠点となる南紀白浜空港に設置する臨時医療施設（SCU）に必要な資機材の整備を実施

(新)医大津波対策（福祉保健部医務課）【再掲】 8,295

大規模地震発生時における災害医療体制の確保を図るため、県立医科大学附属病院の津波対策を実施

(新)人工呼吸器利用者の電源確保（福祉保健部健康推進課） 6,000

大規模災害等による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機を整備する医療機関を支援

(新)ラジオ通じるプラン（企画部情報政策課） 5,000

災害発生時の情報伝達手段として有効なラジオの受信環境向上対策を推進

社会福祉施設等を活用した在庫備蓄（災害用備蓄品の充実）（福祉保健部福祉保健総務課） 15,330

大規模災害発生時に備え、長期保存が可能な飲料水・簡易トイレを計画的に備蓄

(新)大規模地震・津波緊急対策（警察本部） 28,180

大規模地震発生時に迅速かつ的確な警察活動を実施するため、交番・駐在所の捜索用装備資機材等を充実するとともに、初動活動用重機の配備や災害に強い情報基盤の整備により警察機能を保持・強化

《迅速な復旧に向けた体制整備》

(新)緊急道路啓開のための道路防災拠点づくり（県土整備部道路保全課） 28,000

災害発生時の迅速な道路啓開を実現するため、県内各地に仮設資材の保管場所を整備

住家被害認定士養成（福祉保健部福祉保健総務課） 1,043

災害発生時に被災家屋の住家被害認定を迅速かつ確に行うため、「和歌山県住家被害認定士制度」に基づき、市町村・県職員及び建築士等に対し認定調査に必要な知識と技術を習得させるための養成研修を実施

災害時緊急支援（移動県庁）整備（総務部総合防災課） 11,995

大規模災害発生時に、被災地に県職員を派遣し情報収集活動を行うための環境を整備

《総合的な対策》

わかやま防災力パワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課）【再掲】 **300,000**
東海・東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援

④ 質の高い医療の確保と健康づくりの推進

《医療提供体制の構築》

広域的医療機能強化（拠点となる病院の建替）（福祉保健部医務課）【再掲】 **441,000**

医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）【再掲】 **826,596**

地震発生時の患者の安全を確保するとともに、災害時の医療提供体制を維持するため、災害拠点病院等の建替及び耐震化工事に対し補助

救急医療対策（福祉保健部医務課） **613,050**

救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営

あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課） **13,305**

小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が救急受入体制を維持する経費を支援

子ども救急相談ダイヤル（＃8000）（福祉保健部医務課） **8,893**

子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施

広域的医療機能強化（救急医療の機能強化）（福祉保健部医務課） **132,872**

救急・周産期医療機能強化（救急医療の機能強化）（福祉保健部医務課） **392,857**

救急医療体制の充実強化を図るため、橋本市民病院のICU設置支援や救急体制維持のための病院勤務医と開業医の連携推進などを実施

精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課） **55,218**

夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方のための医療提供体制及び精神疾患の再発等で病状が重く不安定な精神障害者の搬送体制を確保

安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課） **46,954**

子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援

周産期医療の機能強化（救急・周産期医療機能強化、地域医療連携強化）（福祉保健部医務課） **117,251**

県立医科大学附属病院に胎児期から小児期まで一貫した高度医療を提供するための専門病棟（小児医療センター（仮称））や新生児ドクターカーを整備するとともに、紀南地方唯一のNICU病棟を有する紀南病院や分娩を行う医療機関等の設備整備を支援

《がん対策》

がん対策推進（福祉保健部健康推進課） **150,890**

広域的医療機能強化（がん診療体制等の強化）（福祉保健部医務課） **485,525**

地域におけるがん診療体制の充実強化のため、県立医科大学附属病院、新宮市立医療センターの医療機器を整備するとともに、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援やがん検診の未受診者対策など、総合的ながん対策を推進

《様々な疾病への対応》	
難病対策（福祉保健部健康推進課）	1,236,825
難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営	
肝炎対策（福祉保健部健康推進課）	171,466
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、肝炎患者が肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施	
認知症対策（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	23,270
認知症患者とその家族に対するサポート体制の整備を進めるため、認知症サポート医や地域のかかりつけ医への研修などを実施するとともに、地域での認知症対応の中核医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施	
新型インフルエンザなどの感染症対策（福祉保健部健康推進課・業務課）	110,603
新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬を購入備蓄するとともに、感染症指定医療機関の運営費に対して支援するなど、感染症対策を総合的に推進	
《医療従事者の支援・確保》	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	132,336
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す研修医等に対し修学資金を貸与	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	2,462
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会を開催するとともに、「わかやまドクターバンク」制度を推進	
病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）	37,611
女性医師や救急勤務医及び産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援	
広域的医療機能強化（医療従事者の確保・支援）（福祉保健部医務課）	54,960
将来にわたり安定的に医師等を確保できる環境づくりを推進するため、医師事務作業補助者の設置促進や救急医療に関する研修会の開催支援などを実施	
地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）	107,298
地域医療連携強化（地域医療支援センター整備）（福祉保健部医務課）	375,000
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
(新)看護職員養成強化対策（日高看護専門学校設立支援）（福祉保健部医務課）	480,000
県内の看護職員不足の解消に向け、紀中地域への新たな看護師養成所設置を支援	
看護職員の確保対策（福祉保健部医務課）	110,638
看護職員の県内定着・離職防止等の対策を総合的に推進するため、看護職員修学資金の貸与や勤務環境改善のための施設整備、看護職の求人求職に係る登録等を行うナースセンターの運営委託などを実施	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	64,494
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の整備及び運営に対する補助	

《生涯を通じた健康づくり》	
特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康推進課）	129,831
市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る県の負担金	
市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）	88,656
健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村が実施する各種保健事業に対する助成	
“命”のセーフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	70,479
自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、普及啓発や人材養成を行うとともに、精神科医とかかりつけ医の連携強化や電話相談、パトロール強化等の支援を実施	
ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	11,026
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	
⑤ 出会いから、出産、子育てまでを総合的に支援	
《出会いの場の創出》	
(新)わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課）	8,791
未婚化・晩婚化による少子化を防ぐため、県内各地域において出会いの場を創設するとともに、企業等と連携した全県的な結婚サポート体制づくりを推進	
《安心して子どもを産み育てられる環境の整備》	
こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課）	63,228
不妊に悩む夫婦を支援するため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）を助成するとともに、専門医面接相談等を実施	
先天性代謝異常等検査（福祉保健部健康推進課）	20,689
新生児にかかる先天性代謝異常等の早期発見・早期治療につなげるため、県内で出生した新生児の血液検査を実施	
母子保健医療費助成（未熟児養育医療等）（福祉保健部健康推進課）	11,354
身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）に対し、必要な医療費の給付等を行うことにより、新生児死亡の減少と障害の予防を推進	
(新)難聴児補聴器購入費補助（福祉保健部障害福祉課）	2,000
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度難聴児に対して補聴器購入を支援し、幼少期からの補聴器装用を進め、言語発達等の機会を確保	
紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	114,185
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助	
子育て支援特別対策（福祉保健部子ども未来課）	1,388,574
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園、子育て支援拠点の整備を実施するとともに、保育士等に対する研修や保育士等の処遇改善支援などを実施	

保育対策等促進事業等補助（福祉保健部子ども未来課） **157,936**
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病中・病後の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助

放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課） **321,594**
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営及び施設整備等を行う市町村に対し補助

《子どもが健やかに育つ社会の構築》

児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）【一部再掲】 **182,790**
地震発生時における入所者及び施設職員の安全を確保するため、児童養護施設の改築整備に要する経費を補助

児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課） **29,169**

児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課） **12,660**
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、里親支援機関の民間委託、児童家庭支援センターの相談体制強化など関係機関と連携し総合的な児童虐待防止対策を推進

紀南児童相談所改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **193,789**
児童に関する専門的な相談への対応や市町村が行う相談業務への技術的支援など、児童相談体制の充実を図るため、紀南地域の拠点である紀南児童相談所の移転整備を実施

仙溪学園改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **147,011**
老朽化が著しい県立仙溪学園（児童自立支援施設）の本館、教室棟及び講堂の改築整備を実施

(新)和歌山すみれホーム改築整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **46,528**
老朽化が著しい県立和歌山すみれホーム（母子生活支援施設）の移転整備を実施し、入所者の生活環境を改善

母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課） **22,612**
母子家庭の母等の就業を促進するため、看護師養成機関などで修業する者に対して給付金を支給するとともに、就業相談や就業支援講習会等を実施

⑥ 県民の生活を支える福祉の維持向上

《高齢者がいきいきと暮らせる社会の構築》

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） **1,462,372**
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、小規模(定員29人以下)の特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課） **35,100**
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進

医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課） **15,463**
要介護者及び家族介護者の安心を確保するため、医療・介護関係機関の緊密なネットワークを構築するとともに、地域リハビリテーション体制を整備

《障害者が地域で元気に暮らせる社会の推進》	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	45,655
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保	
精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	24,094
精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施	
チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課）	17,100
チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課）	10,087
授産施設等の工賃アップ及び障害者の自立促進のため、販路拡大・受注促進等のコーディネーターや共同受注窓口の体制整備等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援などを実施	
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）	36,346
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置	
障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）	19,362
障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、パソコンボランティアの派遣や身体障害者補助犬の給付などを実施	
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	10,577
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	27,977
発達障害児者やその家族の方を支援するための拠点施設（発達障害者支援センター）を設置し、専門家による様々な支援をワンストップで受けられる体制を整備	
地域発達障害サポートプログラム（福祉保健部障害福祉課）	7,158
中高生、青年期の発達障害児者を対象に、社会生活への適応訓練等を実施するとともに、課題解決のための支援プログラムを作成し、地域における支援体制を整備	
(新)発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課）	1,756
身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化	
《セーフティネット機能の充実》	
(新)社会福祉法人と連携した自立支援プログラム（福祉保健部福祉保健総務課）	4,412
生活保護受給者の自立を支援するため、社会福祉法人と連携し社会貢献活動の場を提供	

⑦ 県民が安心して暮らせる生活環境の整備

《環境負荷が少ない社会の推進》	
住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）	29,600
日照時間が長い本県の特徴を活かし、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム、家庭用燃料電池等との複合設置を支援することにより、太陽光エネルギーの活用を促進	

電気自動車導入推進（環境生活部環境生活総務課）	9,449
電気自動車の普及促進を図るため、一般開放する充電設備の設置及び事業用に自動車を活用している公益的な事業者への電気自動車導入を支援するとともに普及啓発を一体的に実施	
農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課）	16,140
農村地域に存在する自然エネルギーを有効活用し、農家経営の安定を図るとともに、地球温暖化対策に貢献するため、小水力発電等施設の整備検討を実施	
(新)新エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課）	20,712
多様な自然環境に恵まれた和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、木質バイオマスの利活用、メタンハイドレート賦存状況調査などにより地域でエネルギーを創出するシステムの構築を推進	
(新)調査船運航（魚群探知機導入）（農林水産部農林水産総務課）	10,000
新たな海洋資源の開発や漁場調査の高度化に対応するため、高性能魚群探知機を調査船「きのくに」に導入	
和歌山県温暖化対策推進（環境生活部環境生活総務課）	8,653
地球温暖化防止に向けて、温室効果ガスの排出抑制等について普及啓発など総合的な温暖化対策を実施	
《環境保全の推進》	
大気汚染等防止対策（環境生活部環境管理課）	7,059
大気汚染の未然防止と県民の生活環境保全のため、工場や事業場等のばい煙の排出を規制するとともに、広域的な大気汚染状況を監視	
大気汚染常時監視テレメーター装置運営（環境生活部環境管理課）	34,222
大気汚染防止法に定める二酸化硫黄や二酸化窒素等大気汚染物質の常時監視や光化学オキシダントの特別監視等を実施	
水質汚濁防止対策（環境生活部環境管理課）	20,263
河川、湖沼、沿岸海域等の公共用水域等の水質汚濁の防止と県民の生活環境保全のため、水質汚濁の状況を常時監視するとともに、汚水や廃液を排出する工場、事業場への立入検査等を実施	
ダイオキシン類防止対策（環境生活部環境管理課）	10,686
生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類の汚染防止及び環境中の濃度低減を図るため、大気、水質、土壌の常時監視及び排出事業者等の排出基準監視を実施	
浄化槽設置整備（県土整備部下水道課）	330,500
河川などの水質汚濁防止のため、浄化槽設置により生活排水対策を推進する市町村に対して支援	
紀の川流域下水道（県土整備部下水道課）	538,594
紀の川流域下水道（伊都処理区）の流入水量に対応した施設の整備	
紀の川中流流域下水道（県土整備部下水道課）	1,082,995
紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の流入水量に対応した幹線管渠などの整備	
リサイクル調達支援（環境生活部環境生活総務課）	5,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路拡大を図るため、県が施工する工事について、リサイクル製品を優先的に使用したモデル工事を実施	

不法投棄監視パトロール（環境生活部循環型社会推進課）	11,549
廃棄物の不法投棄の未然防止、不法投棄された廃棄物の早期発見のため、通常パトロールに加え夜間のパトロールを重点化し実施	
紀南版フェニックス（環境生活部循環型社会推進課）	20,295
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、（財）紀南環境整備公社が実施する最終処分場整備に向けた各種調査を支援	
《安心して暮らせる生活環境の構築》	
	(723,579)
交通安全施設整備（警察本部）	545,445
道路交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターや交通信号機、道路標識等を整備することにより効果的に交通事故を防止	
	(11,803,117)
安全・安心な道路保全の推進（県土整備部道路保全課）	6,250,945
地震・風水害対策として橋梁の耐震化や法面強化を実施するほか、通学路の交通安全対策、トンネル・橋梁老朽化対策等を実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震・風水害対策 ・ 交通安全対策 ・ 老朽化対策 	1,637,134 2,738,850 1,874,961
	(1,312,210)
放置艇対策の推進（県土整備部河川課・港湾整備課）	1,016,910
健全なマリレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート等の適正保管及び係留施設の整備を促進	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	33,225
近畿自然歩道に指定されている「古座川の清流を訪ねるみち」（古座川町）の公衆トイレを整備するとともに、自然公園内のトイレの美化を推進	
県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）	15,000
県内最大の汽水性の湿地である阿尾湿地（日高町）の素晴らしい自然景観を楽しみ、貴重な植物やトンボ、渡り鳥等が観察できるよう遊歩道及び観察小屋等を整備	
自然公園等保護対策（環境生活部環境生活総務課）	6,226
県民の保健、休養、教化の増進を図るため、自然公園等の優れた自然環境の保全・管理及び温泉保護対策の実施	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	2,890
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や景観づくり協定などの住民参画による個性豊かな景観づくりを実施	
水軒の浜再生（県土整備部港湾空港課）	13,100
国有海浜地「水軒の浜」の景観を良好な状態に戻すため、景観支障木の伐採や不法占拠物件の撤去を実施	
消費者安全サポート（環境生活部県民生活課）	33,942
消費生活相談体制の充実を図るため、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成などの事業を実施	

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課）	29,449
消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談及び教育啓発等を実施し、消費生活を総合的に支援	
HACCP導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	4,775
県民により安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を実施	
食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）	2,489
食の安全を確保するため、食品生産者・事業者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	
食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課）	3,737
食品関係事業所において適正な食品表示を推進する食品表示推進者を育成し、自主的な適正表示の取組を促進するとともに、食品表示監視を強化	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	12,580
生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証し、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査を支援することにより、本県農産物の安全確保を一層推進	
《治安の向上》	
(新)違法ドラッグ対策（福祉保健部薬務課）	3,320
「和歌山県薬物の濫用防止に関する条例」の施行に伴い、脱法ハーブなどの薬物を知事監視製品や知事指定薬物に指定し、流通等への規制を行うとともに濫用を防止	
(新)性暴力被害者支援（環境生活部県民生活課）	5,183
医大施設内に性暴力ワンストップ支援センター（仮称）を設置し、性暴力の被害者への被害直後からの総合的ケアにより心身の負担軽減、健康回復を支援	
(新)科学技術の活用による犯罪捜査力の強化（警察本部）	16,576
初動捜査力・検挙力の向上を図るため、防犯カメラ等の映像鮮明化など犯罪捜査に有効活用できるシステム整備を実施	
(新)情報管理業務（交番・駐在所のネットワーク化）（警察本部）	12,371
遺失物対応など県民サービスの向上及びきめ細かな地域警察活動を図るため、交番・駐在所に配置されているパソコンのネットワーク化を実施	
犯罪の起きにくい社会づくりの推進（街頭防犯カメラ設置場所の拡大）（警察本部）	16,057
犯罪の発生割合が高い地域に街頭防犯カメラを設置することにより、犯罪を未然に防止し、県民の安全と安心を確保	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）	492,801
御坊警察署庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
田辺警察署庁舎新築（警察本部）	424,366
耐震性の不足や市町村合併に伴う管轄区域の拡大等による庁舎の狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
(新)新宮警察署庁舎新築（警察本部）【再掲】	36,412
耐震性の不足や庁舎の老朽化・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる基本設計等を実施	

⑧ 地域経済を支える産業の強化

《技術革新による産業技術力の強化》

先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）

《新規支援枠 2 億円》

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援

(新)未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）

23,880

新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援

地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター）

176,212

県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

《売れるモノづくり》

わかやま中小企業元気ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)

《1 億円程度》

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材、食品加工等の分野における研究成果の実用化等を支援

わかやま農工商連携ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)

《2,500万円程度》

地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援

わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課）

110,185

企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

《新分野進出支援》

(新)新エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】

20,712

多様な自然環境に恵まれた和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、木質バイオマスの利活用、メタンハイドレート賦存状況調査などにより地域でエネルギーを創出するシステムの構築を推進

(新)調査船運航(魚群探知機導入)（農林水産部農林水産総務課）【再掲】

10,000

新たな海洋資源の開発や漁場調査の高度化に対応するため、高性能魚群探知機を調査船「きのくに」に導入

起業家創出支援（商工観光労働部企業振興課）

64,702

創業等における経営支援体制を整えたインキュベーション施設を設置・運営

新技術育成のための情報活用支援（商工観光労働部産業技術政策課）

3,000

中小企業者が研究開発に必要な学術情報や特許情報等を収集し、知的財産を効果的に取得できるよう(公財)わかやま産業振興財団のデータベースを活用した支援を実施

《国内外での事業展開》

和歌山産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）

43,916

県内企業が持つ優れた製品・技術力等の和歌山産品を発信するため、国内外の著名な展示会への出展や県内企業と大企業による展示商談会の開催、海外の優秀な人材確保などを支援

(新)サービス産業県外市場開拓支援（商工観光労働部企業振興課）

3,350

更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図る飲食や教育・学習支援等のサービス産業事業者を支援

プレミアム和歌山販売促進展開（商工観光労働部企業振興課）	33,630
「プレミアム和歌山」の販売促進をさらに強化するため、首都圏高級スーパーでの販売機会を創出し、バイヤーとの商談・販売を通じた実践トレーニングによる定番化を図るとともに、審査委員特別賞受賞者の個別プロデュースを実施	
販売力強化支援（商工観光労働部企業振興課）	9,862
首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築	
《企業の経営力の強化》	
わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）	1,199
異業種交流・産学官交流等により新たな事業展開や販路拡大の機会とするため、県内企業の経営者・技術者・市町村職員等が集う人材交流の場を提供	
(新)わかやま塾（商工観光労働部企業振興課）	3,600
海外への事業展開の加速化に伴い、グローバル化に対応する世界にはばたく「わかやま人」を育成するため、「わかやま塾」を開講	
《企業の経営基盤の安定化》	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）	93,210,630
県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保 経営環境の厳しい事業者を支援するための借換資金を最大限有利な融資条件に拡充するとともに、トイレの改修やバリアフリー化を行う事業者を支援する資金等を新設	
《雇用対策の推進》	
産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課）	26,426
人材Uターン等就職支援（商工観光労働部労働政策課）	3,243
県内企業を支える人材を確保するため、工業高校においてもものづくり企業と連携した産業人材育成の取組を実施するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	18,722
若年求職者の就職を支援するため、和歌山市に「ジョブカフェわかやま」を開設し、就職相談やセミナー等により総合的な若年者就職支援対策を実施	
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）	2,041,986
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対し短期の雇用・就業機会の創出・提供を行うとともに人材育成のための事業を実施	
高卒未就職者対策（商工観光労働部商工観光労働総務課・労働政策課）	51,401
卒業後、未就職となる高校生を県が臨時職員として雇用するとともに、正規就職できるよう支援	
《企業立地の促進》	
企業立地促進対策（商工観光労働部企業立地課）	1,419,918
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施	

⑨ 観光による地域活力の創出

《わかやま観光リレーキャンペーンで売り出す、招く、もてなす》	
わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	137,857
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開	
(新)わかやま観光リレーキャンペーン（商工観光労働部観光振興課）	85,000
「伊勢神宮式年遷宮(平成25年度)」、「世界遺産登録10周年(平成26年度)」、「高野山開創1200年(平成27年度)」の3ビッグイベントを効果的につなぎ誘客を図るため、リレーキャンペーンを実施	
《和歌山を売り出す》	
戦略的首都圏対策（商工観光労働部観光振興課）	32,264
首都圏をターゲットに、イベント開催等による誘客プロモーション活動を積極的に展開	
世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課）	16,549
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドとした環境保全活動や参詣道環境保全トレッキングを実施し、世界遺産地域への誘客を促進	
(新)体験観光魅力アップ（商工観光労働部観光振興課）	13,995
県内の体験プログラム実施団体や県内旅行者等との連携強化を図り、旅行商品としての素材の発掘や販売促進、広報活動を実施	
(新)紀伊路・高野七口スタンプ整備（商工観光労働部観光振興課）	9,906
高野・熊野参詣道への連続性をアピールし、来訪者のリピーター化・長期滞在化へつなげるため、紀伊路及び高野七口にスタンプを整備	
《和歌山へ招く》	
スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光振興課）	1,696
本県の温暖な気候風土を活かし、各種スポーツ団体の合宿を誘致するため、官民協働によるプロモーション活動を実施するとともに、国体開催に向けてのPRを併せて実施	
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	52,927
海外からの観光客誘致のため、政府系機関や民間事業者と協働して、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開	
教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課）	12,988
教育旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開	
《和歌山でもてなす》	
外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課）	12,250
将来増加が見込まれる外国からの個人観光客(FIT)が快適に県内を周遊できる環境を整備するため、和歌山県版通訳ガイドの認定やガイドブックの多言語化を実施	
(新)観光トイレ整備補助（商工観光労働部観光交流課）	111,250
おもてなしの観点から、快適観光空間の創造に資するため、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」開催に向け集中的に、観光地の公衆トイレの美化促進を図る市町村を支援	

⑩ 農林水産業の振興

《農林水産物の競争力向上》

農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課） 62,140

農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

(新)6次産業化ネットワーク活動推進（農林水産部農林水産総務課） 20,000

農林漁業者を核に加工業者や流通・販売業者等が参画して行う農林漁業生産と加工・販売の一体化など、農山漁村の6次産業化に向けた取組を支援

果樹産地再生緊急対策（農林水産部果樹園芸課） 60,843

「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、オリジナル品種や優良品種への改植、園内道の整備等それぞれの果樹産地の地域課題に応じた生産対策を総合的に支援

野菜花き産地強化（農林水産部果樹園芸課） 23,502

野菜花き産地の生産力向上や高品質化、低コスト化を推進するため、機械・設備の導入やパイプハウスの更新を支援

(190,000)

果樹立国わかやま活性化（農林水産部果樹園芸課） -

果樹産地の体質強化を図るため、共同利用施設の整備を支援

和歌山版複合経営産地育成（農林水産部果樹園芸課） 10,000

果樹不適地での野菜花きへの転換、果樹単一経営によるリスク分散を図るため、果樹産地においてJAが策定した新産地化計画を県が認定した場合、既存の野菜花き産地強化事業等と併せて複合経営のための施設整備を総合的に支援

業務用野菜産地化推進（農林水産部果樹園芸課） 9,434

業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や本県独自の野菜契約取引安定基金の造成等による新たな施策を展開

《多様な担い手の確保と育成》

農業担い手対策（青年就農給付金）（農林水産部経営支援課） 362,286

農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付

新規就農者産地育成プログラム（農林水産部経営支援課） 2,894

各産地の担い手を育成するためにJAが取り組むトレーニングファームの設置及び運営を支援するなど、県とJAが連携した新規就農者産地育成システムを新たに構築

和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援（農林水産部経営支援課） 20,677

果樹を主体とした本県農業の特性に応じた産地の実現を図るため、農地の賃借等による担い手への利用集積を促進するとともに、地域の担い手となる農業生産法人を育成するため、農業参入または農業経営の高度化に取り組む法人の機械・施設等整備に対し支援

就農支援センター運営・社会人課程（農林水産部経営支援課） 10,842

新規就農者の拡大を図るため、技術を修得する研修に加え、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

農業大学校（社会人課程）（農林水産部経営支援課）	1,829
新規就農者の拡大を図るため、就農支援センターと連携して、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施	
《農作物被害対策の強化》	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）	485,472
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進	
(新)ウメ、モモ等の重要病害ウイルスの侵入防止対策（農林水産部果樹園芸課）	7,080
うめ、もも、すももの生産の安全を図るため、ウメ輪紋ウイルスの感染調査、侵入及びまん延防止を啓発するとともに、侵入防止体制を強化	
《攻めの販売促進》	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	30,577
FOOD EX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー、食博覧会・大阪等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	17,234
海外の見本市への出展や百貨店フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進	
県産食品ブランド向上戦略（農林水産部食品流通課）	19,200
JAとの協働体制を構築し、「わかやま産」農産物のブランド向上とイメージアップに向けた効率的なPRを展開するとともに、発信力のある大手企業とのコラボレーションにより、首都圏等における本県産食材のブランドイメージPRを実施	
(新)「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課）	33,264
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産」のブランド向上とPR対策を強化	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	20,806
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、百貨店、高級スーパーを中心に県産品の販路を拡大	
(新)ステップアップわかやまジビエ（農林水産部畜産課）	22,910
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を創設し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進	
《森林と林業の再生》	
森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）	100,000
間伐等の森林整備を促進し、低コストで生産性の高い林業を実現するため、トラック等が通行可能な林業専用道の路網整備を支援	
	(617,070)
補助林道（農林水産部林業振興課）	463,570
適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助	

低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課）	56,700
低コストで生産性の高い林業を実現するため、高性能林業機械が通行可能な作業道の整備などを支援	
高性能林業機械等導入加速化（農林水産部林業振興課）	68,500
間伐材の搬出等の素材生産における林業の生産性を高めるため、民間事業者等の高性能林業機械の導入を支援	
(新)持続的森林経営確立総合対策実践（農林水産部林業振興課）	51,454
森林経営計画の作成や施業の集約化を図るため、不在村森林所有者への働きかけ等の取組や既存路網の改良を支援	
間伐加速化（農林水産部森林整備課）	475,258
森林施業の集約化により間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給を図るとともに、未整備森林の解消を促進	
間伐材大ロット供給支援（農林水産部林業振興課）	25,000
林業事業者、木材工場等が行う計画的な間伐材の運搬を支援することにより、木材の安定供給体制の確立を推進	
紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課）	197,879
紀州材の需要促進を目的に、県内に自らが居住するために建築される木造住宅の構造材等に紀州材を使用した場合に補助するとともに、県内公共施設や民間施設への利用を促進	
紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課）	21,661
紀州材の需要拡大を促進するため、県外の大型展示会への出展やマッチング商談会、製品記念市の開催など、県外における販路拡大に向けた取組を展開	
紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課）	13,300
紀州材の安定供給と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図るため、木材加工流通施設の整備を促進	
	(939,546)
森林環境保全整備（農林水産部森林整備課）	577,941
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）	363,960
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、子ども達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募型事業を推進	
《水産業の活性化》	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	284,606
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	
内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課）	10,294
内水面漁業の振興と中山間地域の活性化を図るため、あゆ・あまご等の種苗放流、産卵場の造成、カワウ対策並びに自主的禁漁を支援	
水産業振興（農林水産部水産振興課）	5,923
水産業の振興を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化や漁業後継者対策等を実施	
磯根漁場再生（農林水産部水産振興課）	6,300
磯焼け等により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁業協同組合等が実施する漁場回復及び磯掃除、食害生物駆除等の取組に対する支援	

⑪ 道路ネットワークの整備

(49, 309, 469)

道路ネットワーク整備の推進（県土整備部道路局）

33, 359, 731

和歌山県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に促進（近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ）・京奈和自動車道等）するとともに、大阪府との連携を強化する府県間道路、県内の一体的発展に寄与する川筋ネットワーク道路等、県内道路網の整備を推進

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課） <li style="padding-left: 20px;">① 近畿自動車道紀勢線（南紀田辺～すさみ間） <li style="padding-left: 20px;">② 京奈和自動車道 <li style="padding-left: 20px;">③ その他直轄事業 <li style="padding-left: 40px;">那智勝浦道路、国道26号和歌山岬道路、国道42号有田海南道路・田辺西バイパス等 	10, 416, 400
<ul style="list-style-type: none"> ・ 府県間道路の整備（道路建設課） <li style="padding-left: 20px;">① 国道改良（国道371号橋本バイパス） <li style="padding-left: 20px;">② 県道改良（県道那賀かつらぎ線） 等 	2, 306, 000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 川筋ネットワーク道路等の幹線ネットワーク整備（道路建設課） <li style="padding-left: 20px;">（1）川筋ネットワーク整備 <li style="padding-left: 20px;">（2）インターアクセス道路の整備 <li style="padding-left: 40px;">① 白浜温泉線（白浜町白浜～富田） <li style="padding-left: 40px;">② 上富田すさみ線（すさみ町江住） 等 	15, 392, 817
<ul style="list-style-type: none"> （1）川筋ネットワーク整備 	13, 313, 817
<ul style="list-style-type: none"> （2）インターアクセス道路の整備 	2, 079, 000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市内道路・スマートICの整備（道路建設課・道路政策課） 	1, 911, 400
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的生活に不可欠な道路（道路建設課） 	3, 333, 114

⑫ 自立を育む教育環境の充実

《自ら学び、論理的に考えることのできる力の養成》

(新)きのくに学力向上総合支援（教育委員会学校指導課）

14, 610

児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査をすべての小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を実施

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課）

1, 184

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課）

14, 500

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、小・中・高等学校が連携し、英語によるディベートやディスカッションを授業に取り入れるなど実践的な英語力向上の取組を実施

きのくに科学オリンピック（教育委員会学校指導課）

2, 170

科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「科学の甲子園」への出場予選として「きのくに科学オリンピック」を開催し、高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出

(新) ICT利活用推進（教育委員会学校指導課）	17,113
県立中学校の普通教室に電子黒板等を整備し、指導者用デジタル教科書を効果的に活用した授業を実施するとともに、各校での公開授業等により県内各学校へ普及・啓発を実施	
(新)きのくに道徳教育推進（教育委員会学校指導課）	17,134
和歌山県版の道徳読み物資料集を作成し、道徳教育の要となる「道徳の時間」での授業の質の向上と児童生徒の道徳性の育成を推進	
	(1,593,347)
新設特別支援学校整備（教育委員会総務課）	1,246,803
和歌山さくら支援学校の校舎・体育館及びプールの新築工事を実施	
特別支援学校看護師派遣（教育委員会学校指導課）	31,130
たんの吸引や経管栄養等医療的ケアを必要とする肢体不自由の児童生徒への対応を適切に行うため、特別支援学校に看護師を配置	
わかやま学校・地域防災力アップ（教育委員会健康体育課）【再掲】	34,001
南海トラフの巨大地震等への備えとして、児童生徒の生命と安全を守るため、防災教育の更なる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化するとともに、沿岸部に所在する学校にライフジャケット等を整備	
《健やかな成長と発達の支援》	
(新)「早ね・早おき・朝ごはん」実践（教育委員会生涯学習課）	2,394
子どもの基本的な生活習慣の乱れを改善し、学力や体力の向上を図るため、睡眠や朝食のチェックを行う健康カードを活用するなど、「早ね・早おき・朝ごはん運動」を推進	
きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	14,402
学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を果たしながら、子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、市町村が設置する「地域共育コミュニティ」の活動を支援	
(新)楽しく元気にパワーアップ（教育委員会健康体育課）	8,938
児童生徒の体力向上や運動離れの解消を図るため、音楽を効果的に用いた和歌山オリジナル「紀州っ子がやきエクササイズとダンス！」プログラムを作成し、県内全学校で実施	
子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課）	3,250
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用した詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	17,703
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
(新)平成27年度全国高等学校総合体育大会開催準備（教育委員会健康体育課）	22,900
平成27年度に開催される全国高等学校総合体育大会の幹事県として、総合開会式及び陸上競技、剣道、ヨットの3競技の開催準備を実施	
リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）	4,094
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化	

いじめ対策総合推進（教育委員会学校指導課） **168,138**
いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームの設置など支援体制を充実

《問題を抱える子どもへの対応》

生活安全活動（学校支援サポーター増員）（警察本部） **29,047**

(新)少年の非行防止・保護対策の強化（少年サポーター増員）（警察本部） **6,446**

児童・生徒の問題行動を未然に防止し社会のルールを守らせるため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と連携して問題解決にあたる「学校支援サポーター」、「少年サポーター」等を増員配置

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） **42,415**

社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な相談窓口を運営し、各支援機関が密接に連携したネットワークを充実させるとともに、地域若者サポートステーションにおいて自立までの総合的な支援を実施

⑬ 魅力ある地域づくり

《豊かな地域文化の醸成》

文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課） **30,270**

文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援

(新)文化表彰50周年記念・名匠表彰40周年記念（企画部文化国際課） **18,724**

文化表彰50周年、名匠表彰40周年を迎え、これまでの受賞者の作品展やステージ公演などを開催し、県民に優れた文化に触れる機会を提供

(新)濱口梧陵シンポジウム（企画部文化国際課） **12,569**

全国に先駆けて津波災害に対する防災・減災対策を実行した郷土の偉人「濱口梧陵」を広く国民に紹介するため、シンポジウムを東京で開催

(新)文化芸術地域活性化（企画部文化国際課） **3,785**

地域の文化芸術活動を活性化させるため、本県出身のイラストレーターの作品展等を開催するとともに、プロのアーティストによる公演など、文化芸術にふれる機会を提供

旧県会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課） **326,608**

県政史を象徴する建築物であり、文化的価値も高い旧県会議事堂（一乗閣）を県内外にアピールするため、地域の中核施設として保存整備を実施

《スポーツによる地域の活性化》

わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課） **20,828**

長期総合計画に位置づけた「1市町村1産業」の創出を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村や、国体に向けてスポーツを核としたまちづくりに取り組む市町村を総合的に支援

(15,450)

サイクリングロードの整備（県土整備部道路政策課） **5,250**

観光振興及び地域活性化を図るため、紀の川沿いにおいて、安全で快適なサイクリングロードを整備

(140,000)

(新)スポーツに親しめる環境整備(県土整備部都市政策課)

河西緩衝緑地西松江緑地の陸上グラウンド(和歌山市)に人工芝を整備

(新)紀伊半島三県クラブスポーツ大会(教育委員会スポーツ課)

紀伊半島三県のスポーツを通じた交流を図るとともに、児童生徒の体力向上とクラブスポーツの普及を促進

2,148

《公共交通の維持・活性化》

地域交通確保維持改善(鉄道駅のバリアフリー化)(企画部総合交通政策課)

94,399

箕島駅、紀伊勝浦駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置、誘導ブロック等の整備を行う鉄道事業者に補助する地元市町を支援

地域交通確保維持改善(広域・幹線バス路線の維持)(企画部総合交通政策課)

155,750

地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者に補助

地域交通確保維持改善(ノンステップバス導入補助)(企画部総合交通政策課)

4,400

公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に補助

《情報基盤の整備促進》

携帯電話等エリア整備(企画部情報政策課)

51,766

携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性の向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する3市町に対し補助

《地域資源を活かした魅力づくり》

地域活性化アグリビジネス支援(農林水産部果樹園芸課)

11,649

自然豊かな和歌山の農山村を丸ごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受入側のスキルアップ研修や情報発信等を実施

農業活性化支援(農林水産部果樹園芸課)

390,042

農村における定住や都市との地域間交流を進めるため、市町村や県が作成する農山漁村活性化計画に基づき、市町村やJA等が実施する都市農村交流施設等整備を支援

住みよい山村集落総合対策(農林水産部林業振興課)

48,489

安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援

(新)新エネルギー創出促進(商工観光労働部産業技術政策課)【再掲】

20,712

多様な自然環境に恵まれた和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、木質バイオマスの利活用、メタンハイドレート賦存状況調査などにより地域でエネルギーを創出するシステムの構築を推進

(新)調査船運航(魚群探知機導入)(農林水産部農林水産総務課)【再掲】

10,000

新たな海洋資源の開発や漁場調査の高度化に対応するため、高性能魚群探知機を調査船「きのくに」に導入

(新)ステップアップわかやまジビエ(農林水産部畜産課)【再掲】

22,910

農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を創設し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進

(新)ジオパーク推進(環境生活部環境生活総務課)

35,217

南紀熊野ジオパーク構想地域において、地質や地形の資源を見直し、それらを保全するとともに、教育や観光の振興等により地域を活性化

名所・景勝地魅力づくり（環境生活部環境生活総務課） **58,000**
 かつては観光客で賑わっていたが、今は賑わいを失っている白浜町「番所山」などの名所・景勝地の魅力を向上させるために、市町村が地元住民等と協働で行う事業を支援

(新)古墳時代の「紀の川の巨木」保存・展示（教育委員会紀伊風土記の丘） **12,403**
 歴史的価値への理解と文化財の保存・保護意識の高揚を図るため、紀の川で発見された古墳時代の巨大流木を保存・展示

《ふるさと集落の活性化》

過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課） **50,000**
 県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援

へき地医療対策（福祉保健部医務課） **157,922**
 無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地医療拠点病院等の運営等を支援

農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）【再掲】 **485,472**
 深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進

移住・交流推進（企画部過疎対策課） **7,531**
 官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を中心に受入態勢を強化

移住起業家受入支援（企画部過疎対策課） **10,000**
 現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地での一次産業就業に必要な初期活動経費を支援

移住推進空き家活用（企画部過疎対策課） **11,340**
 農山村を中心に増加している空き家を活用して移住を推進するため、空き家の改修及び流動化を支援

⑭ 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会に向けた体制強化

《競技力の向上》

スポーツ競技力向上対策（競技力向上推進課・教育委員会スポーツ課） **572,153**
 紀の国わかやま国体での男女総合優勝を目指し、「和歌山選抜」の選手強化を一層加速させるため、強化対策や指導者の招へい事業など重点化した取組を実施

・ トップアスリート育成	354,743
・ ハイスクール強化校指定	68,049
・ きのくに医・科学サポート	36,031
・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営	65,843

《開催に向けた体制づくり》

第70回国民体育大会の開催準備（ポート競技競漕艇整備を除く）（総務企画課、施設調整課、競技式典課） **229,324**
 紀の国わかやま国体の開催に向け、本格化する広報・啓発活動や総合開・閉会式の式典、宿泊及び輸送等の準備業務を積極的に推進

第70回国民体育大会の開催準備（ボート競技競漕艇整備）（総務企画課、競技式典課） 32,470

紀の国わかやま国体におけるボート競技で使用する競漕艇の整備経費を抑制するため、福岡県及び長崎県と共同購入により整備

第15回全国障害者スポーツ大会開催準備（総務企画課、施設調整課、競技式典課、福祉保健部障害福祉課） 52,936

紀の国わかやま大会の開催に向け、本格化する競技選手の育成や競技役員・ボランティアの養成、開・閉会式の式典及び宿泊・輸送等の準備業務を積極的に推進

（新）国体・大会県民総参加推進（総務企画課） 35,948

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会において、県民総参加による開催を実現するため、両大会のダンス講習会など多くの県民に参加していただける各種施策を展開するとともに、マスコット「きいちゃん」を活用したPRキャラバン活動等を実施

《国体関連施設の整備》

（新）三四六総合運動公園整備促進（旧南紀スポーツセンターの整備）（教育委員会スポーツ課） 721,947

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の競技会場として、田辺市が整備している三四六総合運動公園のうち旧南紀スポーツセンター部分に係る施設整備に対する支援

（新）セーリング関連施設整備（教育委員会スポーツ課） 294,490

全国高校総体（ヨット競技）などの全国規模大会を常時開催するとともに、紀の国わかやま国体でのセーリング競技会場ともなるディンギーハウス新棟等を和歌山マリーナに整備

（新）国体競技施設整備支援（教育委員会スポーツ課） 311,929

紀の国わかやま国体で使用する施設整備を行う公益社団法人和歌山県体育協会を支援

・ ライフル射撃場（50m及び10m射場の改修等）	241,929
・ ホッケー競技用グラウンド（公認基準に合わせ人工芝を張替）	70,000

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名	平成25年度当初予算				平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸 率 C/B
	予算額 (A)	財 源 内 訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	754,636	-	31,701	722,935	879,100	▲124,464	▲ 14.2
中小企業振興資金	614,828	-	-	614,828	852,685	▲237,857	▲ 27.9
母子寡婦福祉資金	122,054	-	10,000	112,054	139,258	▲17,204	▲ 12.4
修学奨励金	288,144	-	39,499	248,645	302,211	▲14,067	▲ 4.7
職員住宅	214,426	-	-	214,426	225,660	▲11,234	▲ 5.0
県営競輪事業	12,106,238	-	-	12,106,238	12,621,445	▲515,207	▲ 4.1
県営港湾施設管理	714,239	-	214,558	499,681	675,682	38,557	5.7
流域下水道事業	3,095,698	953,000	818,117	1,324,581	3,551,304	▲455,606	▲ 12.8
市町村振興資金	1,461,765	-	-	1,461,765	1,498,101	▲36,336	▲ 2.4
自動車税等証紙	1,825,000	-	-	1,825,000	1,995,000	▲170,000	▲ 8.5
用地取得事業	2,020,861	-	2,038	2,018,823	3,410,812	▲1,389,951	▲ 40.8
公債管理	107,702,245	-	73,148,579	34,553,666	92,614,788	15,087,457	16.3
小 計	130,920,134	953,000	74,264,492	55,702,642	118,766,046	12,154,088	10.2
県立こころの医療センター事業	2,564,262	-	590,929	1,973,333	2,601,615	▲37,353	▲ 1.4
工業用水道事業	759,747	-	-	759,747	1,124,491	▲364,744	▲ 32.4
土地造成事業	3,779,493	-	157,000	3,622,493	3,568,360	211,133	5.9
小 計	7,103,502	-	747,929	6,355,573	7,294,466	▲190,964	▲ 2.6
合 計	138,023,636	953,000	75,012,421	62,058,215	126,060,512	11,963,124	9.5

Ⅱ 平成24年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,747億5,546万円
補正額	478億424万円
最終予算額	6,225億5,970万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成24年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成24年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	11月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成24年度 最終予算額 (A)	平成23年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 県税	80,083,000	-	-	-	-	628,000	80,711,000	79,952,000	759,000	0.9
2. 地方消費税清算金	16,635,000	-	-	-	-	370,000	17,005,000	17,048,000	▲43,000	▲ 0.3
3. 地方譲与税	13,830,000	-	-	-	-	16,009	13,846,009	13,546,008	300,001	2.2
4. 地方特例交付金	326,079	-	-	-	-	24,365	350,444	1,004,097	▲653,653	▲ 65.1
5. 地方交付税	164,200,000	-	291,506	-	190,744	2,715,978	167,398,228	166,401,312	996,916	0.6
6. 交通安全対策特別交付金	317,000	-	-	-	-	25,000	342,000	334,000	8,000	2.4
7. 分担金及び負担金	1,550,247	-	4,100	-	25,000	119,785	1,699,132	1,741,401	▲42,269	▲ 2.4
8. 使用料及び手数料	3,940,533	-	-	-	-	21,838	3,962,371	4,013,646	▲51,275	▲ 1.3
9. 国庫支出金	76,975,945	1,007,474	877,735	847,500	2,676,803	19,355,126	101,740,583	104,037,736	▲2,297,153	▲ 2.2
10. 財産収入	957,100	4,221	69	-	1,172	▲323,364	639,198	622,026	17,172	2.8
11. 寄附金	63,591	-	-	-	-	37,860	101,451	58,905	42,546	72.2
12. 繰入金	19,594,035	342,610	104,569	-	▲152,018	▲4,678,942	15,210,254	24,246,576	▲9,036,322	▲ 37.3
13. 繰越金	1	-	-	-	-	4,221,228	4,221,229	4,413,917	▲192,688	▲ 4.4
14. 諸収入	100,205,228	-	-	-	-	462,368	100,667,596	87,417,829	13,249,767	15.2
15. 県債	96,077,700	-	1,287,600	-	1,359,300	15,940,600	114,665,200	103,366,100	11,299,100	10.9
歳入合計	574,755,459	1,354,305	2,565,579	847,500	4,101,001	38,935,851	622,559,695	608,203,553	14,356,142	2.4

第8表 平成24年度一般会計予算款別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	平成24年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	11月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成24年度 最終予算額 (A)	平成23年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,237,589	-	-	-	-	▲44,217	1,193,372	1,295,535	▲102,163	▲ 7.9
2. 総務費	27,832,578	-	60,335	847,500	145,000	2,748,942	31,634,355	27,130,942	4,503,413	16.6
3. 民生費	67,852,575	1,875	-	-	-	682,982	68,537,432	67,991,660	545,772	0.8
4. 衛生費	12,569,831	1,003,000	117,275	-	-	588,485	14,278,591	16,330,651	▲2,052,060	▲ 12.6
5. 労働費	3,566,143	307,800	-	-	1,079,204	1,069,326	6,022,473	9,046,364	▲3,023,891	▲ 33.4
6. 農林水産業費	24,686,402	35,406	71,680	-	419,771	4,229,796	29,443,055	29,934,004	▲490,949	▲ 1.6
7. 商工費	98,396,565	-	75,762	-	-	▲116,089	98,356,238	85,344,008	13,012,230	15.2
8. 土木費	90,468,152	-	1,713,750	-	2,211,402	26,140,737	120,534,041	88,927,513	31,606,528	35.5
9. 警察費	28,916,594	-	-	-	245,624	78,000	29,240,218	29,245,756	▲5,538	▲ 0.0
10. 教育費	110,611,615	6,224	211,777	-	-	1,572,665	112,402,281	112,623,992	▲221,711	▲ 0.2
11. 災害復旧費	12,800,781	-	315,000	-	-	▲203,938	12,911,843	42,881,583	▲29,969,740	▲ 69.9
12. 公債費	72,585,709	-	-	-	-	1,499,607	74,085,316	73,978,854	106,462	0.1
13. 諸支出金	23,030,925	-	-	-	-	689,555	23,720,480	23,272,691	447,789	1.9
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	574,755,459	1,354,305	2,565,579	847,500	4,101,001	38,935,851	622,559,695	608,203,553	14,356,142	2.4

第9表 平成24年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	11月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成24年度 最終予算額 (A)	平成23年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	278,573,834	350,084	207,617	847,500	▲6,758	▲864,921	279,107,356	285,226,742	▲ 6,119,386	▲ 2.1
(1)人件費	146,788,321	-	1,025	16,900	-	1,491,163	148,297,409	151,660,315	▲ 3,362,906	▲ 2.2
(2)物件費、維持補修費	16,195,582	5,883	127,243	66,675	-	▲361,553	16,033,830	17,006,710	▲ 972,880	▲ 5.7
(3)その他	115,589,931	344,201	79,349	763,925	▲6,758	▲1,994,531	114,776,117	116,559,717	▲ 1,783,600	▲ 1.5
2. 投資的経費	126,946,745	-	2,350,893	-	2,876,587	29,336,795	161,511,020	155,287,518	6,223,502	4.0
(1)普通建設事業	114,145,964	-	2,035,893	-	2,876,587	29,506,530	148,564,974	112,402,584	36,162,390	32.2
補助	75,222,928	-	1,886,619	-	2,857,339	24,968,937	104,935,823	74,345,192	30,590,631	41.1
単独	25,092,685	-	149,274	-	19,248	▲1,143,818	24,117,389	27,756,028	▲ 3,638,639	▲ 13.1
国直轄	13,830,351	-	-	-	-	5,681,411	19,511,762	10,301,364	9,210,398	89.4
(2)災害復旧事業	12,800,781	-	315,000	-	-	▲169,735	12,946,046	42,884,934	▲ 29,938,888	▲ 69.8
補助	12,582,531	-	-	-	-	▲119,735	12,462,796	37,775,015	▲ 25,312,219	▲ 67.0
単独	146,000	-	315,000	-	-	▲50,000	411,000	4,604,097	▲ 4,193,097	▲ 91.1
国直轄	72,250	-	-	-	-	-	72,250	505,822	▲ 433,572	▲ 85.7
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	72,542,435	-	-	-	-	1,540,707	74,083,142	73,965,751	117,391	0.2
4. 繰出金	1,072,097	-	-	-	-	▲79,038	993,059	1,165,414	▲ 172,355	▲ 14.8
5. その他	95,620,348	1,004,221	7,069	-	1,231,172	9,002,308	106,865,118	92,558,128	14,306,990	15.5
歳 出 合 計	574,755,459	1,354,305	2,565,579	847,500	4,101,001	38,935,851	622,559,695	608,203,553	14,356,142	2.4

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1,187億6,605万円
補正額	▲8億3,422万円
最終予算額	1,179億3,182万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	72億9,447万円
補正額	10億9,130万円
最終予算額	83億8,577万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成24年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成24年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成24年度 最終予算額 (A)	平成23年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	879,100	-	-	-	▲ 408,997	470,103	602,336	▲ 132,233	▲ 22.0
中小企業振興資金	852,685	-	-	-	▲ 206,748	645,937	587,469	58,468	10.0
母子寡婦福祉資金	139,258	-	-	-	-	139,258	156,481	▲ 17,223	▲ 11.0
修学奨励金	302,211	-	-	-	21,086	323,297	337,917	▲ 14,620	▲ 4.3
職員住宅	225,660	-	-	-	38,864	264,524	271,424	▲ 6,900	▲ 2.5
県営競輪事業	12,621,445	-	-	-	▲ 779,881	11,841,564	13,172,524	▲ 1,330,960	▲ 10.1
県営港湾施設管理	675,682	-	-	-	594	676,276	784,419	▲ 108,143	▲ 13.8
流域下水道事業	3,551,304	-	-	-	▲ 561,001	2,990,303	3,169,181	▲ 178,878	▲ 5.6
市町村振興資金	1,498,101	-	-	-	1,016	1,499,117	1,553,869	▲ 54,752	▲ 3.5
自動車税等証紙	1,995,000	-	-	-	-	1,995,000	1,705,000	290,000	17.0
用地取得事業	3,410,812	-	-	-	▲ 438,200	2,972,612	4,810,406	▲ 1,837,794	▲ 38.2
公債管理	92,614,788	-	-	-	1,499,043	94,113,831	99,756,914	▲ 5,643,083	▲ 5.7
小 計	118,766,046	-	-	-	▲ 834,224	117,931,822	126,907,940	▲ 8,976,118	▲ 7.1
県立こころの医療センター事業	2,601,615	-	-	-	▲ 11,480	2,590,135	2,566,086	24,049	0.9
工業用水道事業	1,124,491	-	-	-	162,508	1,286,999	861,334	425,665	49.4
土地造成事業	3,568,360	-	-	-	940,272	4,508,632	10,522,664	▲ 6,014,032	▲ 57.2
小 計	7,294,466	-	-	-	1,091,300	8,385,766	13,950,084	▲ 5,564,318	▲ 39.9
合 計	126,060,512	-	-	-	257,076	126,317,588	140,858,024	▲ 14,540,436	▲ 10.3

2 繰越予算の状況

平成23年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成24年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成23年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	70,534	38,257	—	—	—	—	—	4,800	27,477
民生費	1,491,253	92,345	—	—	—	424,365	—	929,500	45,043
衛生費	20,113	—	—	—	—	20,113	—	—	—
農林水産業費	5,734,037	3,278,768	199,651	—	—	112,293	17,458	1,634,400	491,467
商工費	279,425	—	—	—	—	16,100	—	—	263,325
土木費	30,491,767	15,954,285	242,865	—	—	—	31,343	12,272,700	1,990,574
警察費	12,063	—	—	—	—	—	—	—	12,063
教育費	269,815	—	—	—	—	—	—	79,400	190,415
災害復旧費	24,846,057	18,126,104	—	—	—	—	9,553	6,635,700	74,700
合計	63,215,064	37,489,759	442,516	—	—	572,871	58,354	21,556,500	3,095,064

(特別会計)

(単位：千円)

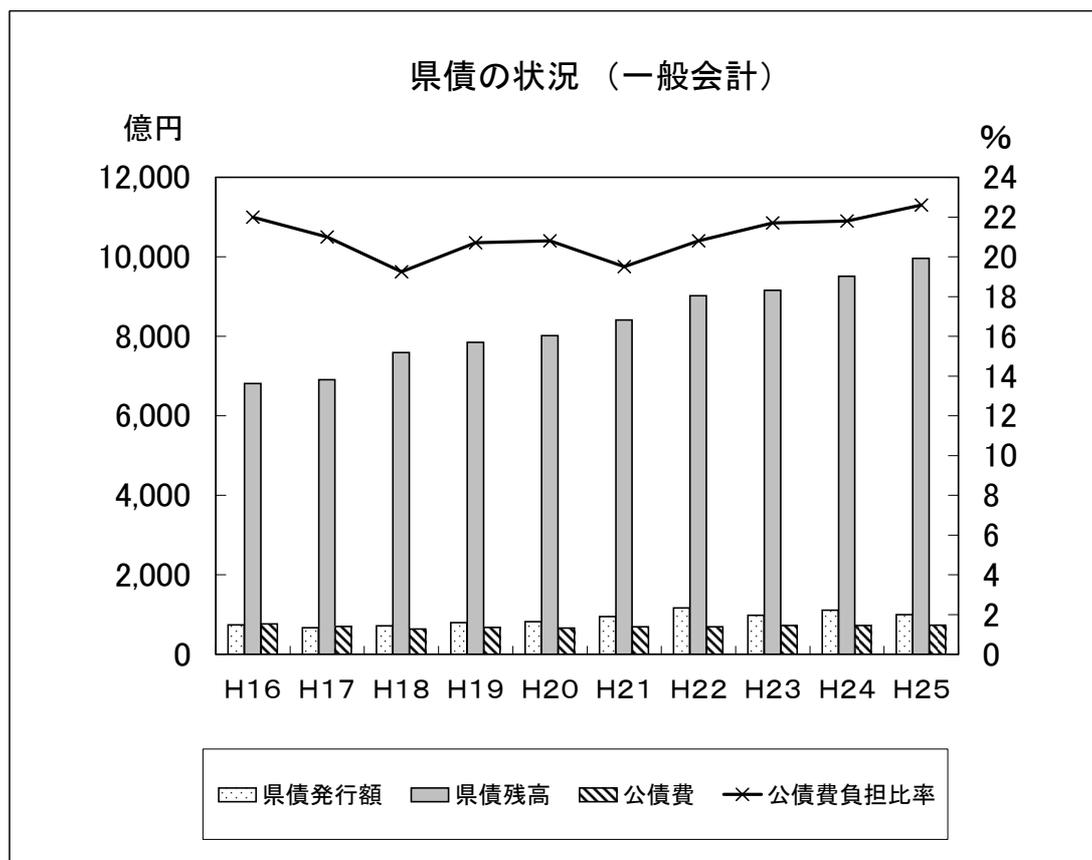
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	436,200	244,029	96,086	—	—	—	96,000	85
用地取得事業	174,600	—	—	—	—	—	174,600	—
合計	610,800	244,029	96,086	—	—	—	270,600	85

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における平成25年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で9,957億2,006万円、特別会計で349億2,434万円、その合計は、1兆306億4,440万円で前年度末残高に比べて、529億3,839万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約101万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成25年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1 普通債	375,693,165	391,004,760	50,913,800	25,686,027	416,232,533
1 土木	235,703,650	247,730,801	41,271,000	16,032,176	272,969,625
2 農林水産	31,959,073	36,239,963	5,008,300	2,532,522	38,715,741
3 教育	15,462,484	15,641,659	1,397,300	879,764	16,159,195
4 公営住宅	6,137,399	5,868,894	377,100	496,567	5,749,427
5 その他	86,430,559	85,523,443	2,860,100	5,744,998	82,638,545
2 災害復旧債	7,350,684	13,523,095	5,589,300	473,986	18,638,409
1 土木	7,078,196	13,204,863	5,489,000	444,786	18,249,077
2 農林水産	164,188	191,732	100,300	29,055	262,977
3 教育	1,200	1,200	-	145	1,055
4 その他	107,100	125,300	-	-	125,300
3 その他	515,046,152	535,042,808	59,206,600	33,400,288	560,849,120
1 特別地方債	27,025	24,210	-	2,860	21,350
2 交付税振替債	191,150,339	185,774,500	17,606,600	18,220,652	185,160,448
3 臨時財政特例債	-	-	-	-	-
4 減税補てん債	12,153,572	10,916,715	-	1,205,826	9,710,889
5 臨時税収補てん債	1,549,006	1,267,010	-	281,996	985,014
6 退職手当債	32,029,920	33,038,200	5,600,000	2,020,160	36,618,040
7 臨時財政対策債	278,136,290	304,022,173	36,000,000	11,668,794	328,353,379
合 計	(898,225,165) 898,090,001	(939,868,710) 939,570,663	115,709,700	(59,701,932) 59,560,301	(995,876,478) 995,720,062

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

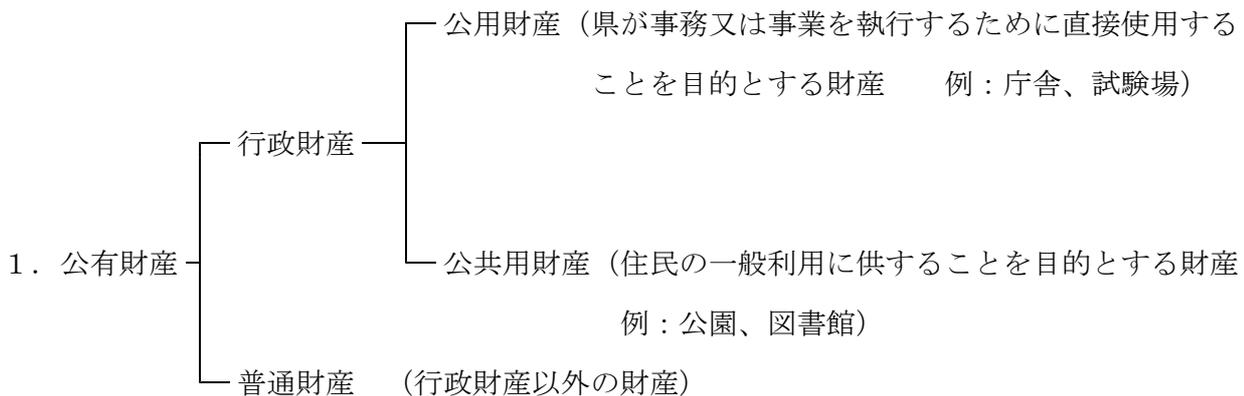
区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	27,455,573	23,972,918	523,235	2,808,577	21,687,576
1 農林水産業債	233,395	219,922	57,935	14,096	263,761
2 商工債	7,012,992	6,648,758	-	399,885	6,248,873
3 民生債	353,415	388,415	20,000	-	408,415
4 土木債	19,615,671	16,475,723	360,600	2,394,596	14,441,727
5 警察債	240,100	240,100	84,700	-	324,800
2 公営企業債	15,433,494	14,162,430	2,393,600	3,319,270	13,236,760
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	42,889,067	38,135,348	2,916,835	6,127,847	34,924,336

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成25年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	26,497.48	27,946.27	1,448.79	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	189,252.46	189,656.41	403.95	103,395.21	103,443.41	48.20
その他の施設	1,220,769.92	1,221,988.63	1,218.71	182,072.06	183,185.23	1,113.17
学 校	1,818,076.53	1,817,787.62	△ 288.91	584,070.56	583,910.35	△ 160.21
公共用 財 産	411,323.95	411,323.95	0.00	331,700.08	334,343.24	2,643.16
公 園	5,823,429.06	5,823,429.06	0.00	26,803.22	36,947.18	10,143.96
その他の施設	3,594,926.89	3,408,831.15	△ 186,095.74	249,925.96	247,202.26	△ 2,723.70
山 林	1,467,848.00	2,868,647.00	1,400,799.00			
公 舎 住 宅	83,845.68	83,845.68	0.00	35,210.83	35,210.83	0.00
小 計	14,635,969.97	15,853,455.77	1,217,485.80	1,556,292.50	1,567,357.08	11,064.58
普通財産						
廃道敷地	15,640.22	15,120.34	△ 519.88			
廃川敷地	52,888.92	56,639.63	3,750.71			
埋立地	7,124.71	7,129.71	5.00			
一般県有	1,113,856.99	936,976.56	△ 176,880.43	33,103.14	13,528.98	△ 19,574.16
小 計	1,189,510.84	1,015,866.24	△ 173,644.60	33,103.14	13,528.98	△ 19,574.16
合 計	15,825,480.81	16,869,322.01	1,043,841.20	1,589,395.64	1,580,886.06	△ 8,509.58

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	2,868,647.00	1,400,799.00	31,014.00	67,833.00	36,819.00
分 収	23,866,179.00	22,573,785.00	△ 1,292,394.00	832,861.00	1,031,254.00	198,393.00
その他の権原 によるもの	595,765.00	595,764.07	△ 0.93	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	25,929,792.00	26,038,196.07	108,404.07	868,737.30	1,103,949.30	235,212.00

(3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権(単位: m²)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	23,169,550.00	23,169,549.07	△ 0.93
地 役 権	770.18	770.18	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	39 件	41 件	2 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	26 件	26 件	0 件
育 成 者 権	11 件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,096,899	11,096,899	0
株 式	582,638	582,638	0

2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,163	1,155	△ 8
舟	14	15	1
機 械 器 具 類	2,390	2,365	△ 25
そ の 他	1,535	1,641	106
合 計	5,102	5,176	74

3 債権

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	117,155,874	52,284,103	△ 64,871,771

4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	4,047,773	4,060,017	12,244
県 債 管 理 基 金	17,714,123	17,928,315	214,192
土 地 開 発 基 金	17,849,731	17,849,731	0
福 祉 対 策 等 基 金	9,086,422	10,540,266	1,453,844
地 域 振 興 基 金	3,911,459	3,207,962	△ 703,497
文 化 振 興 基 金	205,876	52,648	△ 153,228
災 害 救 助 基 金	461,245	443,248	△ 17,997
愛 の 基 金	107,296	110,353	3,057
こどもの交通安全基金	21,808	21,891	83
青 少 年 文 庫 基 金	40,489	40,479	△ 10
自 然 保 護 基 金	179,685	180,358	673
地 域 環 境 保 全 基 金	1,498,622	1,496,129	△ 2,493
森 林 整 備 担 手 基 金	962,947	947,175	△ 15,772
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,185,154	1,171,097	△ 14,057
産 業 開 発 基 金	1,994,924	3,010,136	1,015,212
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	886,253	887,900	1,647
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	1,927,242	1,934,647	7,405
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,327,413	1,359,592	32,179
県 営 競 輪 施 設 整 備 等 基 金	1,012,856	1,016,652	3,796
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	167,176	167,803	627
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	18,944	19,015	71
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	500,617	502,455	1,838
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	331,323	332,550	1,227
研 究 開 発 推 進 基 金	384,537	586,057	201,520
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	504,910	534,892	29,982
紀 の 国 森 づ くり 基 金	499,457	518,853	19,396
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,302,585	1,646,080	343,495

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
ふるさと和歌山応援 基金	20,510	26,415	5,905
消費者行政活性化基金	86,347	127,526	41,179
子育て支援対策 臨時特例基金	1,122,327	2,233,672	1,111,345
妊婦健康診査支援基金	248,710	249,777	1,067
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	5,035,321	6,054,195	1,018,874
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	2,795,684	3,277,314	481,630
高等学校等 修学支援対策基金	102,270	104,565	2,295
地域グリーン ニューディール基金	0	980,876	980,876
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	499,809	501,879	2,070
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	293,176	294,488	1,312
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	825,057	656,761	△ 168,296
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	1,079,398	1,346,089	266,691
自殺対策緊急強化基金	97,194	146,734	49,540
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,409,602	1,661,250	△ 748,352
地域医療再生 臨時特例基金	3,900,113	2,777,712	△ 1,122,401
森林整備加速化・林業 再生基金	2,371,648	2,356,237	△ 15,411
スポーツ振興基金	6,126	45,531	39,405
新しい公共支援基金	79,227	79,559	332
ワクチン接種緊急促進 基金	601,301	603,940	2,639
合 計	89,704,687	94,090,821	4,386,134

V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成25年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数89,079人、外来患者数27,254人を見込み、病院事業収益1,995,830千円、病院事業費用2,251,423千円、資本的収入302,639千円及び資本的支出312,839千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	1,995,830千円
第1項 医業収益	1,661,401千円
第2項 医業外収益	334,429千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,251,423千円
第1項 医業費用	2,159,732千円
第2項 医業外費用	91,591千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	302,639千円
第1項 企業債	42,600千円
第2項 他会計負担金	260,039千円

支 出

第1款 資本的支出	312,839千円
第1項 建設改良費	44,568千円
第2項 企業債償還金	268,271千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成24年度の病院事業成績は、予定入院患者数88,505人に対し、入院患者は88,418人、予定外来患者数26,185人に対し25,784人で前者は99.9%、後者は98.5%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
24年4月～9月		13,372	90,946
		44,579	734,171
10月		2,339	16,237
		7,312	120,453
11月		2,153	14,492
		7,298	122,604
12月		2,012	13,757
		7,438	117,878
25年 1月		2,027	14,388
		7,477	122,959
2月		1,887	13,114
		6,725	111,728
3月		1,994	13,674
		7,589	128,196
合 計		25,784	176,608
		88,418	1,457,989

(4) 経理の状況

平成24年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収入		
第1款 病院事業収益	1,979,305,958円	
第1項 医業収益	1,638,712,437円	
第2項 医業外収益	340,593,521円	
支出		
第1款 病院事業費用	2,229,272,963円	
第1項 医業費用	2,131,607,670円	
第2項 医業外費用	97,665,293円	
第3項 特別損失	0円	

②資本的収入及び支出

収入		
第1款 資本的収入	315,427,919円	
第1項 企業債	50,030,000円	
第1項 他会計負担金	265,397,919円	
支出		
第1款 資本的支出	328,903,919円	
第1項 建設改良費	64,809,675円	
第1項 企業債償還金	264,094,244円	

③残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
5,182,375,828	固定資産	
8,490,830,712	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,309,116,364
661,480	無形固定資産	
335,353,450	流動資産	
16,252,954	現金預金	
306,774,405	未収金	
12,326,091	貯蔵品	
0	前払金	
	流動負債	95,541,905
	未払金	86,254,725
	その他流動負債	9,287,180
	資本金	5,703,642,702
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	5,639,430,044
281,455,329	剰余金	
	資本剰余金	2,667,319,383
2,948,774,712	利益剰余金	
	収益	1,979,305,958
	医業収益	1,638,712,437
	医業外収益	340,593,521
1,979,305,958	費用	
1,881,640,665	医業費用	
97,665,293	医業外費用	
7,778,490,565	合計	7,778,490,565

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成25年度の予算の概要及び平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成25年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は53,965,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は147,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成25年度予算は第1表のとおりです。

第1表		平成25年度予算	
収益的収入及び支出			
収入			
第1款	工業用水道事業収益		664,568 千円
第1項	営業収益		642,344 千円
第2項	営業外収益		22,224 千円
支出			
第1款	工業用水道事業費用		650,333 千円
第1項	営業費用		628,639 千円
第2項	営業外費用		16,693 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		5,000 千円
資本的収入及び支出			
収入			
第1款	資本的収入		1,304 千円
第1項	工事負担金		1,304 千円
支出			
第1款	資本的支出		109,414 千円
第1項	建設改良費		98,771 千円
第2項	国庫補助金返還金		643 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(2) 平成24年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成24年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成24年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別								
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000	4,745,000
	実給水量	1,601,443	262,387	256,234	267,884	267,417	243,723	268,680	1,566,325	3,167,768
	料金(円)	26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	11,399,493	1,847,763	1,933,924	1,949,929	1,982,608	1,769,098	1,969,910	11,453,232	22,852,725
	料金(円)	145,034,820	24,568,740	23,776,200	24,568,740	24,568,740	22,191,120	24,568,740	144,242,280	289,277,100
紀の川第二	契約水量	12,233,550	2,072,350	2,005,500	2,072,350	2,072,350	1,871,800	2,072,350	12,166,700	24,400,250
	実給水量	8,054,896	1,355,293	1,314,249	1,223,063	1,095,198	1,085,555	1,301,794	7,375,152	15,430,048
	料金(円)	150,490,209	25,465,970	24,637,565	25,458,809	25,458,809	22,995,063	25,458,809	149,475,025	299,965,234
計	契約水量	27,056,550	4,583,350	4,435,500	4,583,350	4,583,350	4,139,800	4,583,350	26,908,700	53,965,250
	実給水量	21,055,832	3,465,443	3,504,407	3,440,876	3,345,223	3,098,376	3,540,384	20,394,709	41,450,541
	料金(円)	322,253,094	54,562,415	52,795,415	54,555,254	54,555,254	49,275,723	54,555,254	320,299,315	642,552,409
前年同期	契約水量	27,190,750	4,605,050	4,456,500	4,583,350	4,583,350	4,287,650	4,583,350	27,099,250	54,290,000
	実給水量	21,322,218	3,668,841	3,436,353	3,396,921	3,286,590	3,278,630	3,501,231	20,568,566	41,890,784
	料金(円)	324,035,941	54,821,839	53,060,849	54,555,254	54,555,254	51,035,562	54,555,254	322,584,012	646,619,953
対前年同期	契約水量	99.5%	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	99.3%	99.4%
	実給水量	98.8%	94.5%	102.0%	101.3%	101.8%	94.5%	101.1%	99.2%	98.9%
	料金(円)	99.4%	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	99.3%	99.4%

② 経理の状況

平成24年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で668,379千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で507,780千円です。資本的収支予算における収入は国庫補助金で13,500千円、支出は建設改良費で260,674千円です。

なお、平成24年度予算執行状況及び平成25年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成24年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	669,338	▲3,138	666,200	668,379	100.3
(1) 営業収益	645,482	▲3,138	642,344	642,553	100.0
(2) 営業外収益	23,856	—	23,856	25,826	108.3

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	652,735	▲34,024	—	—	618,711	507,802	82.1
(1) 営業費用	631,998	▲34,024	—	—	597,974	497,523	83.2
(2) 営業外費用	15,736	—	—	—	15,736	10,259	65.2
(3) 特別損失	1	—	—	—	1	—	—
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	—	119,262	15,600	134,862	13,500	10.0
(1) 国庫補助金	—	119,262	15,600	134,862	13,500	10.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	471,756	196,532	—	69,586	737,874	260,674	35.3
(1) 建設改良費	461,756	196,532	—	69,586	727,874	260,674	35.8
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

残 高 試 算 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
9,181,452,962		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額	4,374,035,970	
1,426,177		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資		
2,771,972,800		現	金 預 金		
59,512,857		未	収 金		
1,135,940		貯	蔵 品		
10,728,755		前	払 金		
		引	当 金	382,266,324	
		そ	の 他 固 定 負 債	20,335,780	
		未	払 金	203,696,745	
		雑	流 動 負 債	9,714,545	
		自	己 資 本 金	4,703,299,637	
		資	本 剰 余 金	2,696,518,394	
		利	益 剰 余 金	987,889,329	
		営	業 収 益	611,954,756	
		営	業 外 収 益	25,278,030	
488,737,276		営	業 費 用		
22,743		営	業 外 費 用		
14,014,989,510		合	計	14,014,989,510	

※ 第4表は消費税抜き

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成25年度の予算の概要及び平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成25年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成25年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成25年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	815,869 千円
第1項 営業収益	626,432 千円
第2項 営業外収益	189,437 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	608,261 千円
第1項 営業費用	531,933 千円
第2項 営業外費用	76,328 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	2,351,000 千円
第1項 企業債	2,351,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	3,171,232 千円
第1項 土地造成費	120,232 千円
第2項 企業債償還金	3,051,000 千円

(2) 平成24年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成24年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しているところです。

北勢田第2工業団地については、平成24年度に紀の川市土地開発公社から用地を受け入れ、工業団地として販売を開始しました。平成24年度に1社に売却し、用地を完売しました。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、平成24年度に2社に売却しました。総計27社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成24年度に旧野積場を2社に売却しました。貯木場用地を総計39社に売却、事務所倉庫用地を総計4社に売却、化学工業用地を総計1社に売却、旧野積場を総計5社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において1社、西浜工業団地において6社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成24年度の収益的収支予算における収入は、北勢田第2、雑賀崎及び西浜工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で1,064,281千円、支出は土地売却原価、時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で1,190,290千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で2,118,000千円、支出は企業債償還金等で3,243,757千円です。

なお、平成24年度予算執行状況及び平成25年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成24年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	840,540	223,830	1,064,370	1,064,281	100.0
(1) 営業収益	643,691	224,361	868,052	867,279	99.9
(2) 営業外収益	196,849	▲531	196,318	197,002	100.3

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	581,788	666,594	—	1,248,382	1,190,290	95.3
(1) 営業費用	476,634	683,225	—	1,159,859	1,102,346	95.0
(2) 営業外費用	105,154	▲16,631	—	88,523	87,944	99.3

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	2,175,000	—	—	2,175,000	2,118,000	97.4
(1) 企業債	2,175,000	—	—	2,175,000	2,118,000	97.4

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	2,986,572	273,678	—	—	3,260,250	3,243,757	99.5
(1) 土地造成費	111,572	▲26,322	—	—	85,250	68,757	80.7
(2) 企業債償還金	2,875,000	300,000	—	—	3,175,000	3,175,000	100.0

残 高 試 算 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	187,542,810	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	884,900,000	投	資		
	6,131,770,394	完	成 土 地		
	34,244,820	未	成 土 地		
	225,966,194	現	金 預 金		
	226,409,931	未	収 金		
		そ	の 他 固 定 負 債		127,057,020
		未	払 金		29,799,875
		前	受 金		10,083,058
		雑	流 動 負 債		1,083,880
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		借	入 資 本 金		10,023,000,000
		資	本 剰 余 金		3,279,326,455
	12,962,703,598	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		867,278,531
		営	業 外 収 益		197,002,526
	1,102,346,005	営	業 費 用		
	87,943,629	営	業 外 費 用		
	21,843,902,365	合	計		21,843,902,365

VI 平成23年度県の財務諸表

〔資料の構成〕

【財務諸表の概要】

- I 概要
- II 普通会計貸借対照表について
- III 普通会計行政コスト計算書について
- IV 普通会計純資産変動計算書について
- V 普通会計資金収支計算書について
- VI 連結財務諸表について

【平成23年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

・普通会計財務諸表等

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 有形固定資産明細表
- 売却可能資産明細表

・連結財務書類4表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

・連結附属明細書

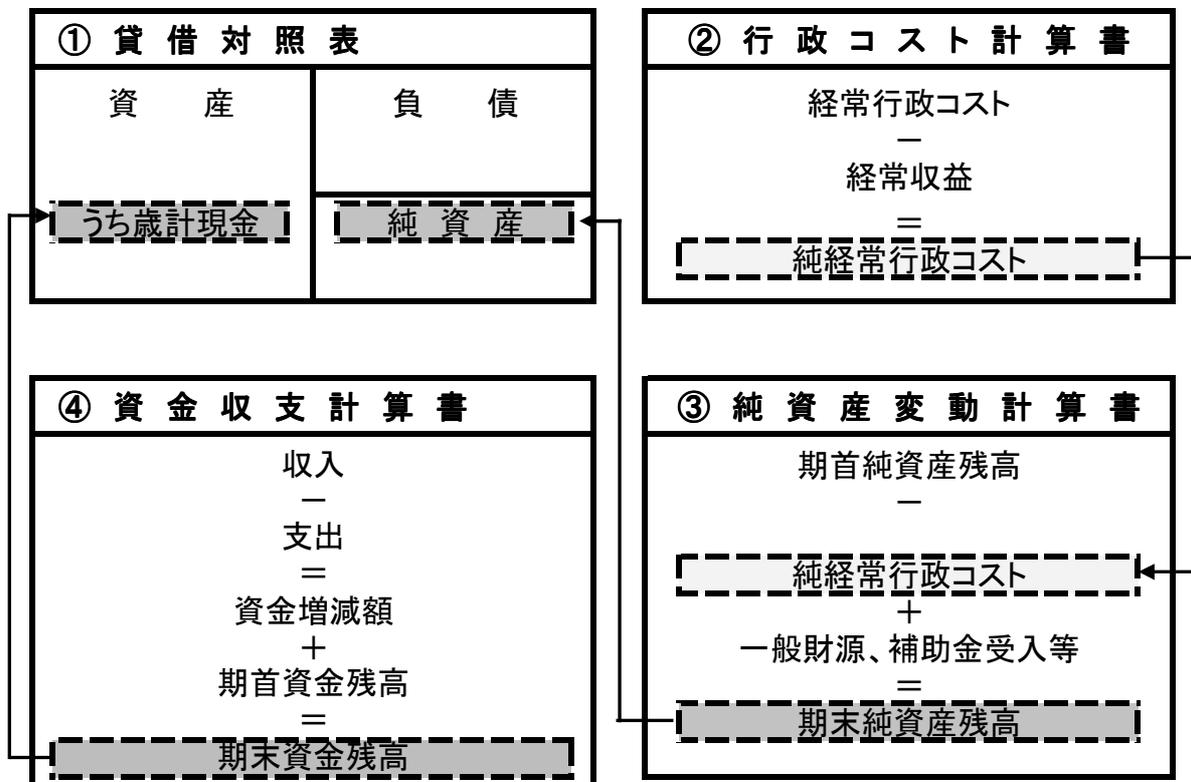
- 連結対象法人等明細表
- 連結貸借対照表内訳表
- 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
- 連結純資産変動計算書内訳表
- 連結資金収支計算書内訳表

I 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



II 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

○資産 2兆7,448億円（県民一人当たり：2,695千円）

* 将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等

* 将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等

○負債 1兆1,052億円（県民一人当たり：1,085千円）

* 将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等

○純資産 1兆6,396億円（県民一人当たり：1,610千円）

* 過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等

○ 普通会計貸借対照表

借方	普通会計		県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計		県民一人 当たり (千円)
	(億円)	対前年度 増減額			(億円)	対前年度 増減額	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産合計	24,775	51	2,432	1. 固定負債合計	10,196	171	1,001
有形固定資産	24,773	51	2,432	地方債	8,503	225	835
売却可能資産	2	0	0	長期未払金	100	△ 9	10
2. 投資等合計	2,328	△ 110	229	退職手当引当金	1,336	△ 37	131
投資及び出資金	869	9	85	損失補償等引当金	258	△ 8	25
貸付金	649	△ 11	64	2. 流動負債合計	856	△ 43	84
基金等	678	△ 113	67	翌年度償還予定地方債	591	△ 25	58
長期延滞債権	134	5	13	未払金	9	△ 1	1
回収不能見込額	△ 1	0	△ 0	翌年度支払予定退職手当	177	△ 15	17
3. 流動資産合計	345	△ 3	34	賞与引当金	79	△ 2	8
財政調整基金等	216	1	21	負債合計	11,052	129	1,085
歳計現金	115	1	11	【純資産の部】			
未収金	13	△ 5	1	純資産	16,396	△ 190	1,610
資産合計	27,448	△ 61	2,695	負債・純資産合計	27,448	△ 61	2,695

※人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 【1,018,668人】

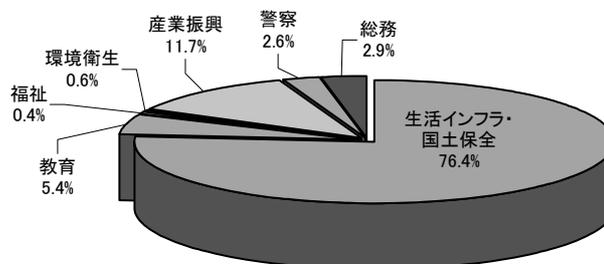
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆4,775億円であり、資産全体の90.3%を占めています。前年度に比べ51億円増加しており、平成23年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 76.4%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 11.7%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.4%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
	生活インフラ・国土保全	18,928		
教育	1,334	13	131	5.4%
福祉	92	△2	9	0.4%
環境衛生	140	△5	14	0.6%
産業振興	2,904	△92	285	11.7%
警察	646	15	63	2.6%
総務	729	△16	72	2.9%
有形固定資産合計	24,773	51	2,432	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,328億円となっており資産全体の8.5%を占めています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ110億円減少しており、これは前年度に積み立てた国の経済対策に伴う基金の活用による取崩が主な要因です。

③ 流動資産

流動資産は345億円で、資産全体の1.2%となっており、前年度に比べ3億円減少しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

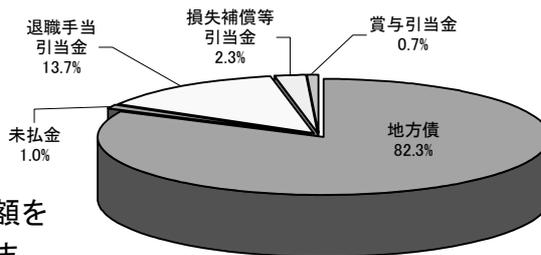
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆1,052億円となっています。前年度に比べ129億円減少しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め9,094億円で負債全体の82.3%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,513億円、負債全体の13.7%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【 負債 構成比 】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,396億円であり、前年度と比べて190億円減少しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額（6,670億円）、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額（1兆5,571億円）、将来自由な財源として使用できる額（△5,846億円）、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額（1億円）に分かれます。なお、将来自由な財源として使用できる額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債、退職手当債等）が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,396 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 24,775 \text{ 億円}} = 66.2\% \quad (\text{前年度} \quad 67.1\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成23年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 27,448 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,574 \text{ 億円}} = 4.92 \quad (\text{前年度} \quad 4.99)$$

Ⅲ 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,702億円	(県民一人当たり：363千円)
○経常収益	58億円	(県民一人当たり：6千円)
○純経常行政コスト	3,644億円	(県民一人当たり：357千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,432億円でコスト全体の38.7%となっています。前年度に比べ32億円減少しています。これは人員削減等による職員構成の変動や平均給与の減等によるものです。

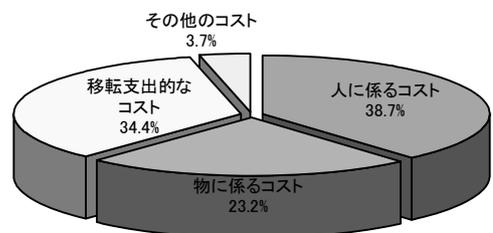
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計859億円でコスト全体の23.2%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,275億円でコスト全体の34.4%となっています。前年度に比べ62億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計136億円で、コスト全体の3.7%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
物に係るコスト	859	7	84	23.2%
移転支的コスト	1,275	62	125	34.4%
その他のコスト	136	△2	13	3.7%
コスト合計	3,702	37	363	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

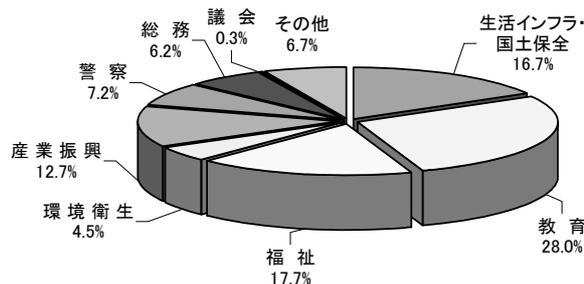
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 28.0% (教員の人件費等)
- ・福祉 17.7% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・生活インフラ・国土保全 16.7% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・産業振興 12.7% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	618	39	61	16.7%
教育	1,036	△26	102	28.0%
福祉	656	27	64	17.7%
環境衛生	168	13	16	4.5%
産業振興	472	7	46	12.7%
警察	267	△1	26	7.2%
総務	228	△19	22	6.2%
議会	13	1	1	0.3%
その他	244	△6	24	6.7%
コスト合計	3,702	36	363	100.0%



【 目的別行政コスト 構成比 】

2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計58億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,644億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.6%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 1.9%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,702 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 24,775 \text{ 億円}} = 14.9\% \quad (\text{前年度 } 14.8\%)$$

IV 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成23年度末純資産は1兆6,396億円で前年度末から190億円減少しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を下回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を下回り117億円減少しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により475億円増加しています。

その他一般財源等は、548億円減少しています。これは臨時財政対策債といった資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高(A)	16,586	6,787	15,097	△ 5,298	1
純経常行政コスト	△ 3,644			△ 3,644	
一般財源					
地方税	849			849	
地方交付税	1,667			1,667	
その他行政コスト充当財源	240			240	
補助金等受入	792	290		502	
臨時損益	△ 95			△ 95	
科目振替		△ 407	475	△ 68	
資産評価替えによる変動額	0				0
その他					
期末純資産残高(B)	16,396	6,670	15,571	△ 5,846	1
増減額 (B)－(A)	△ 190	△ 117	475	△ 548	0

V 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

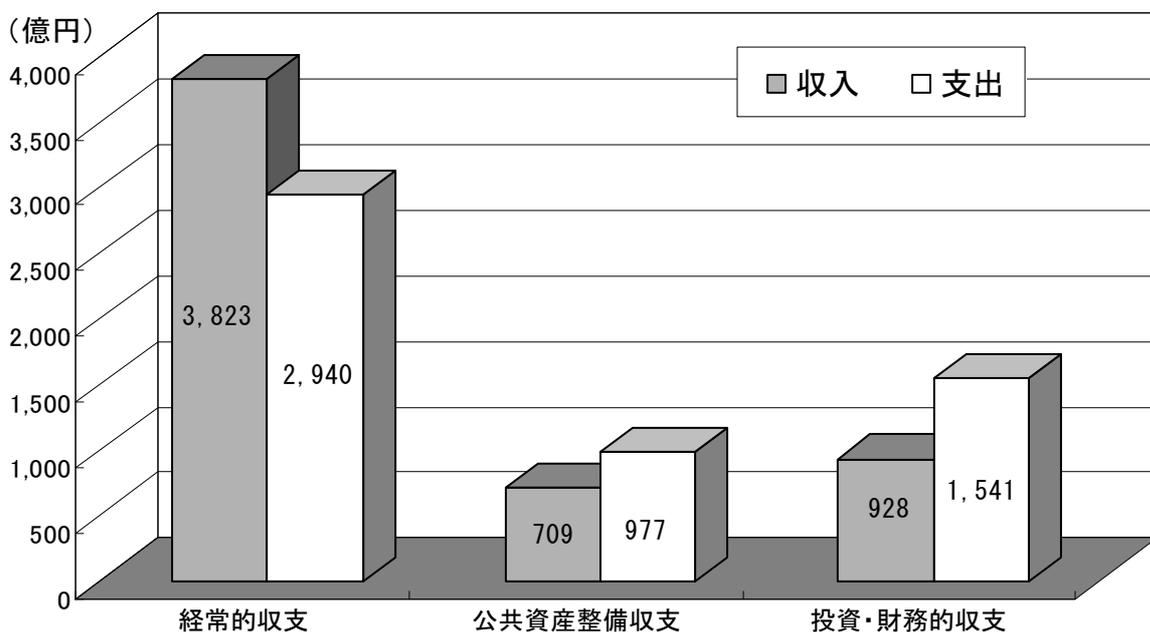
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、883億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、269億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、613億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は1億円の黒字となっていて、平成23年度末の歳計現金残高は115億円となっています。

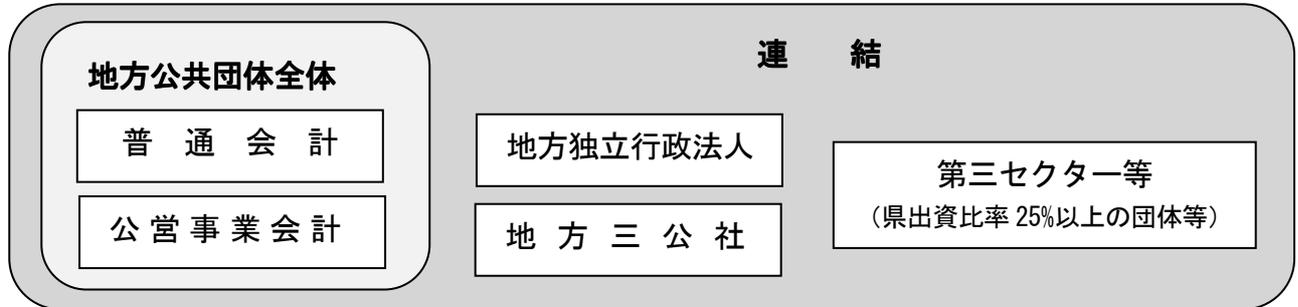
○ 各部における収支



【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- ・ 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- ・ 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成24年3月31日）までに終了したものと調整を行っています。
- ・ 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等	
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 土地造成事業会計 ・ 県営港湾施設管理特別会計 ・ 流域下水道事業特別会計 ・ 県営競輪事業特別会計
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県土地開発公社 ・ 和歌山県住宅供給公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社)わかやま森林と緑の公社 ・ (社)和歌山県私学振興基金協会 ・ (財)和歌山県勤労福祉協会 ・ (公財)和歌山県救急医療情報センター ・ (財)和歌山地域地場産業振興センター ・ (公財)和歌山県栽培漁業協会 ・ (財)和歌山県民総合健診センター ・ (公財)和歌山県文化財センター ・ (公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 ・ (公財)和歌山県農業公社 ・ (公財)和歌山県国際交流協会 ・ (公財)和歌山県暴力団追放県民センター ・ (公社)和歌山県青少年育成協会 ・ (公財)和歌山県水上安全協会 ・ (財)和歌山県下水道公社 ・ (社)畜産協会わかやま ・ (財)和歌山県人権啓発センター ・ (公財)わかやま産業振興財団 ・ (財)紀南環境整備公社 ・ 南紀白浜空港ビル(株) ・ ウインナック(株)

平成 2 3 年度決算財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	850,265
①生活インフラ・国土保全	1,892,794	(2) 長期未払金	
②教育	133,370	①物件の購入等	9,982
③福祉	9,182	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,034	③その他	0
⑤産業振興	290,379	長期未払金計	9,982
⑥警察	64,618	(3) 退職手当引当金	133,583
⑦総務	72,948	(4) 損失補償等引当金	25,818
有形固定資産合計	2,477,324	固定負債合計	1,019,649
(2) 売却可能資産	209		
公共資産合計	2,477,533		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	59,052
①投資及び出資金	87,372	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 491	(3) 未払金	902
投資及び出資金計	86,881	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,750
(2) 貸付金	64,929	(5) 賞与引当金	7,877
(3) 基金等		流動負債合計	85,581
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	48,455	負債合計	1,105,230
③土地開発基金	17,850		
④その他定額運用基金	1,499	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国補助金等	666,999
基金等計	67,804	2 公共資産等整備一般財源等	1,557,139
(4) 長期延滞債権	13,351	3 その他一般財源等	△ 584,649
(5) 回収不能見込額	△ 131	4 資産評価差額	113
投資等合計	232,833	純資産合計	1,639,602
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	2,744,832
①財政調整基金	4,047		
②減債基金	17,599		
③歳計現金	11,540		
現金預金計	33,186		
(2) 未収金			
①地方税	614		
②その他	712		
③回収不能見込額	△ 45		
未収金計	1,281		
流動資産合計	34,467		
資産合計	2,744,832		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	317,470 百万円
②教育	4,320 百万円
③福祉	23,427 百万円
④環境衛生	14,329 百万円
⑤産業振興	190,999 百万円
⑥警察	1 百万円
⑦総務	7,025 百万円
計	557,571 百万円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	129,111 百万円
②地方債	87,138 百万円
③一般財源等	341,322 百万円
計	557,571 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	74,238 百万円
②債務保証又は損失補償	99,526 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	5,782 百万円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち568,575百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,118,303 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	910,361 百万円	909,317 百万円	
債務負担行為支出予定額	10,884 百万円	10,884 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	19,906 百万円		19,906 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	151,333 百万円	151,333 百万円	
第二セクター等債務負担見込額	25,818 百万円	25,818 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	651,430 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	64,311 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,543 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	568,575 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	466,873 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は665,387百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,296,453百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	122,502	33.1%	2,890	77,978	2,652	2,699	6,794	19,016	9,642	832			0
(2)退職手当引当金繰入等	12,853	3.5%	303	8,223	275	279	704	1,981	1,001	86			0
(3)賞与引当金繰入額	7,877	2.1%	212	4,946	192	195	492	1,082	699	60			0
小計	143,232	38.7%	3,406	91,146	3,119	3,174	7,990	22,079	11,341	977			0
(1)物件費	12,546	3.4%	1,464	2,906	329	629	1,131	2,412	3,525	137			14
(2)維持補修費	3,552	1.0%	3,166	180	2	0	48	50	107	0			
(3)減価償却費	69,801	18.9%	42,554	3,680	635	783	17,443	1,604	3,102	0			
小計	85,899	23.2%	47,184	6,767	966	1,412	18,622	4,065	6,733	137			14
(1)社会保障給付	11,168	3.0%		137	9,533	1,498							
(2)補助金等	91,485	24.7%	713	5,538	49,920	6,691	12,739	526	4,425	149			10,784
(3)他会計等への支出額	1,905	0.5%	1,157	0	0	591	157	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,947	6.2%	9,388	50	2,083	3,401	7,696	0	350	0			0
小計	127,505	34.4%	11,238	5,725	61,536	12,181	20,592	526	4,775	149			10,784
(1)支払利息	13,422	3.6%									13,422		
(2)回収不能見込計上額	171	0.0%										171	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	13,593	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,422	171	
経常行政コスト a	370,229		61,828	103,638	65,621	16,766	47,204	26,670	22,849	1,263	13,422	171	10,798
(構成比率)			16.7%	28.0%	17.7%	4.5%	12.7%	7.2%	6.2%	0.3%	3.6%	0.0%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	718	126	19	198	148	1,197	136	0	0	0	0	1,465
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,805	41	124	21	481	0	48	0	0	0	0	472
経常収益合計	d	5,813	167	143	219	629	1,197	184	0	0	0	0	1,938
(b+c) d/a		1.6%	0.2%	0.2%	1.3%	1.3%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

一般財源
振替額

(差引)純経常行政コスト a-d		60,492	103,471	65,478	16,547	46,575	25,473	22,665	1,263	13,422	171	10,798	△ 1,938
------------------	--	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	---------

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,658,585	678,653	1,509,653	△ 529,817	96
純経常行政コスト	△ 364,416			△ 364,416	
一般財源					
地方税	84,906			84,906	
地方交付税	166,743			166,743	
その他行政コスト充当財源	24,047			24,047	
補助金等受入	79,205	29,004		50,201	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,486			△ 9,486	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入					
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,667	△ 45,667	
公共資産処分による財源増			△ 2,996	2,996	
貸付金・出資金等への財源投入			88,028	△ 88,028	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 19,277	△ 80,303	99,580	
減価償却による財源増		△ 21,380	△ 48,421	69,801	
地方債償還に伴う財源振替			45,511	△ 45,511	
資産評価替えによる変動額	17				17
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,639,602	666,999	1,557,139	△ 584,649	113

普通会計資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,852
物件費	12,546
社会保障給付	11,168
補助金等	91,485
支払利息	13,422
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	465
その他支出	13,038
支出合計	293,976
地方税	84,993
地方交付税	166,743
国県補助金等	45,810
使用料・手数料	3,331
分担金・負担金・寄附金	559
諸収入	6,191
地方債発行額	43,841
基金取崩額	16,271
その他収入	14,524
収入合計	382,263
経常的収支額	88,287

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,710
公共資産整備補助金等支出	22,947
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46
支出合計	97,703
国県補助金等	25,060
地方債発行額	39,239
基金取崩額	5,085
その他収入	1,471
収入合計	70,855
公共資産整備収支額	△ 26,848

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	920
貸付金	77,968
基金積立額	10,145
定額運用基金への繰出支出	21
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,394
地方債償還額	63,694
長期未払金支払支出	0
支出合計	154,142
国県補助金等	8,336
貸付金回収額	78,741
基金取崩額	2
地方債発行額	583
公共資産等売却収入	3,872
その他収入	1,263
収入合計	92,796
投資・財務的収支額	△ 61,346

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	93
期首歳計現金残高	11,447
期末歳計現金残高	11,540

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は31百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		545,914
地方債発行額	△	83,664
財政調整基金等取崩額	△	2
支出総額	△	545,821
地方債償還額		77,085
財政調整基金等積立額		72
基礎的財政収支		△ 6,415

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	592,296	2,045,809	745,311	42,554	1,300,498	1,892,794	0	
道路	317,365	950,936	328,663	19,347	622,273	939,638		
橋りょう	41,680	122,497	31,391	1,955	91,106	132,786		
河川	81,336	288,437	110,611	5,751	177,826	259,162		
砂防	18,647	258,896	88,233	5,089	170,663	189,310		
海岸保全	2,176	56,552	31,981	1,643	24,572	26,748		
港湾	3,317	144,541	51,538	2,899	93,003	96,320		
都市計画	102,622	114,401	39,815	2,493	74,586	177,208	0	
街路	98,294	69,250	21,575	1,429	47,675	145,969		
都市下水路	14	632	445	24	186	201		
区画整理	1,186	6,617	4,140	162	2,478	3,663		
公園	3,129	37,901	13,654	878	24,247	27,376		
その他	0	0	0	0	0	0		
住宅	12,900	57,343	28,650	1,390	28,693	41,593		
空港	12,118	43,352	30,493	1,698	12,859	24,976		
その他	135	8,855	3,937	289	4,917	5,052		
教育	13,975	189,044	69,649	3,680	119,395	133,370	0	
小学校	0	0	0	0	0	0		
中学校	0	125	13	3	112	112		
高等学校	1,820	109,564	40,715	2,148	68,849	70,670		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	1,774	21,581	7,846	419	13,736	15,509		
大学	2,532	11,244	4,359	225	6,885	9,417		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	6,895	35,893	13,721	708	22,172	29,066		
その他	954	10,636	2,996	179	7,641	8,595		
福祉	932	24,729	16,479	635	8,249	9,182	0	
保育所	0	0	0	0	0	0		
その他	932	24,729	16,479	635	8,249	9,182		
環境衛生	2,750	26,853	15,569	783	11,284	14,034	0	
清掃	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ処理	0	0	0	0	0	0		
し尿処理	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
保健衛生	411	5,622	2,939	171	2,683	3,094		
その他	2,339	21,230	12,630	612	8,600	10,940		
産業振興	27,371	640,593	377,585	17,443	263,009	290,379	0	
労働	497	3,600	2,724	76	877	1,373		
農林水産業	24,771	616,094	361,116	16,607	254,978	279,749	0	
造林	194	6,391	4,218	155	2,172	2,366		
林道	3,935	86,467	31,858	1,797	54,609	58,544		
治山	5,393	146,252	86,790	4,116	59,462	64,855		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	1,413	100,830	41,215	1,990	59,615	61,028		
農業農村整備	11,803	219,618	159,327	7,066	60,291	72,094		
海岸保全	362	8,450	3,163	261	5,287	5,649		
その他	1,671	48,087	34,545	1,222	13,542	15,213		
商工	2,103	20,899	13,745	760	7,154	9,257	0	
国立公園等	252	4,028	2,430	141	1,599	1,851		
観光	43	807	569	24	239	282		
その他	1,807	16,063	10,747	595	5,316	7,124		
警察	6,151	83,065	24,598	1,604	58,467	64,618	0	
庁舎	6,151	83,065	24,598	1,604	58,467	64,618		
その他	0	0	0	0	0	0		
総務	21,912	98,299	47,263	3,102	51,036	72,948	0	
庁舎等	801	22,026	5,448	440	16,578	17,379		
その他	21,111	76,272	41,815	2,662	34,458	55,569		
合計	665,387	3,108,391	1,296,453	69,801	1,811,938	2,477,324	0	

売却可能資産明細表（平成23年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
日高郡印南町津井907-11(元御坊保健所野犬処分場敷地)	宅地	466.07	3,510
御坊市藤田町吉田1418-1(元御坊(吉田)職員住宅)	宅地	703.32	15,400
橋本市東家三丁目582(元東家職員住宅)	宅地	712.42	7,520
和歌山市園部字汐波1001-14(園部県有地)	宅地	99.18	3,030
有田郡広川町広字東道867-6(元有田振興局建設部広川宿舎)	宅地	210.83	740
和歌山市和歌浦東三丁目627-50(元旭橋職員住宅敷地)	宅地	268.78	2,040
和歌山市松江中一丁目2042-4(旧松江厚生住宅敷地)	宅地	3,920.33	110,550
日高郡印南町美里地内(和歌山県畜産育成公社跡地)	山林、雑種地他	175,276.00	18,520
日高郡日高川町高津尾88-4(元中津教職員住宅)	宅地	141.98	800
新宮市五新1908他1筆(和歌山県立新宮高等学校 建設工学科実習地)	雑種地	1,077.00	19,540
和歌山市手平三丁目201-1(県民交流プラザ和歌山ビッグ愛)	雑種地	125.00	1,480
田辺市明洋二丁目3981-39(教育研修センター紀南研修所)	宅地	1,011.67	25,600
合計	—	184,012.58	208,730

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,963,888	850,265
②教育	②公営事業地方債
184,234	27,990
③福祉	地方公共団体計
9,182	878,256
④環境衛生	(2) 関係団体
19,434	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
310,888	②地方三公社長期借入金
⑥警察	37,799
64,626	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	14,493
72,948	関係団体計
⑧収益事業	52,292
5,587	(3) 長期未払金
⑨その他	10,538
9	(4) 引当金
有形固定資産計	166,631
2,630,797	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	140,535
842	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	26,097
209	(5) その他
公共資産合計	△ 4,524
2,631,847	固定負債合計
2 投資等	1,103,192
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
27,027	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
27,932	60,232
(3) 基金等	②関係団体
84,240	2,476
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
13,786	62,707
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
27,141	444
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 269	6,008
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
179,857	18,348
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	8,430
25,370	(6) その他
(2) 未収金	2,015
7,533	流動負債合計
(3) 販売用不動産	97,952
12,097	負債合計
(4) その他	1,201,144
22,454	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,678,012
△ 2	負債及び純資産合計
流動資産合計	2,879,156
67,452	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
2,879,156	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	65,827 百万円
②債務保証又は損失補償	59,973 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円)
③その他	5,782 百万円

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1														
(1)人件費	136,492	32.8%	3,159	89,210	2,652	4,369	7,337	19,035	9,719	832	179			0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,492	3.2%	311	8,807	275	292	736	1,882	1,003	86	0			0
(3)賞与引当金繰入額	9,764	2.3%	222	6,731	192	266	509	1,082	699	60	3			0
小計	159,747	38.4%	3,692	104,748	3,119	4,927	8,582	22,099	11,421	977	182			0
(1)物件費	29,972	7.2%	1,866	16,741	329	1,300	1,774	2,422	3,588	137	1,801			14
(2)維持補修費	4,575	1.1%	3,534	395	2	36	129	50	107	0	322			
(3)減価償却費	74,171	17.8%	44,409	5,588	635	1,057	17,601	1,605	3,102	0	174			
小計	108,718	26.1%	49,809	22,724	966	2,394	19,504	4,076	6,797	137	2,298			14
(1)社会保険給付	11,168	2.7%	0	137	9,533	1,498	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	88,279	21.2%	889	1,759	49,920	6,624	12,434	527	4,343	149	849			10,784
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,947	5.5%	9,368	50	2,083	3,401	7,696	0	350	0	0			0
小計	122,394	29.4%	10,257	1,945	61,536	11,523	20,130	527	4,693	149	849			10,784
(1)支払利息	14,329	3.4%										14,329		
(2)回収不能見込計上額	177	0.0%										177		
(3)その他行政コスト	10,597	2.5%	451	141	0	6	1,228	4	1	0	8,766			0
小計	25,103	6.0%	451	141	0	6	1,228	4	1	0	8,766			177
経常行政コスト a	415,962		64,209	129,559	65,621	18,850	49,445	26,706	22,911	1,263	12,095	14,329	177	10,798
(構成比率)			15.4%	31.1%	15.8%	4.5%	11.9%	6.4%	5.5%	0.3%	2.9%	3.4%	0.0%	2.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,040		718	126	19	198	180	1,197	136	0	0	0	0	1,465
2 分担金・負担金・寄附金	2,892		1,063	41	124	302	494	2	48	0	348	0	0	472
3 保険料	0				0									
4 事業収益	42,593		1,730	25,481	0	1,914	1,723	1	24	0	11,719			0
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,442		631	△ 3,322	0	23	941	31	31	0	222			0
経常収益合計 b	48,083		4,142	22,327	143	2,438	3,338	1,231	240	0	12,288	0		1,938
b/a	11.6%		6.5%	17.2%	0.2%	12.9%	6.8%	4.6%	1.0%	0.0%	101.6%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	367,879		60,068	107,232	65,478	16,412	46,107	25,475	22,672	1,263	△ 193	14,329	177	10,798
△ 1,938														

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	1,698,842
純経常行政コスト	△ 367,879
一般財源	
地方税	84,906
地方交付税	166,743
その他行政コスト充当財源	23,107
補助金等受入	84,860
臨時損益	△ 9,533
出資の受入・新規設立	30
資産評価替えによる変動額	△ 8,151
無償受贈資産受入	0
その他	5,086
期末純資産残高	1,678,012

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	168,571
物件費	23,890
社会保障給付	11,168
補助金等	91,823
支払利息	14,313
その他支出	24,320
支 出 合 計	334,084
地方税	84,993
地方交付税	166,743
国補助金等	45,996
使用料・手数料	3,710
分担金・負担金・寄附金	1,420
保険料	△ 6
事業収入	41,862
諸収入	6,546
地方債発行額	43,841
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	16,271
その他収入	15,849
収 入 合 計	427,224
経常的収支額	93,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,987
公共資産整備補助金等支出	22,947
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,581
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2
支 出 合 計	101,517
国補助金等	26,462
地方債発行額	39,643
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,416
その他収入	1,401
収 入 合 計	72,923
公共資産整備収支額	△ 28,594

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,418
貸付金	77,167
基金積立額	10,297
定額運用基金への繰出支出	21
地方債償還額	66,694
長期借入金返済額	828
短期借入金減少額	112
収益事業純支出	0
その他支出	7
支 出 合 計	156,544
国補助金等	8,336
貸付金回収額	77,628
基金取崩額	146
地方債発行額	1,740
長期借入金借入額	304
公共資産等売却収入	3,943
収益事業純収入	0
その他収入	1,750
収 入 合 計	93,847
投資・財務的収支額	△ 62,697

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,849
期首資金残高	23,521
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	25,370

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
	県立ころの医療センター事業会計	○			
公営事業会計	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	56,524	100.0%	
	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
地方三公社	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
	(社)わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(社)和歌山県私学振興基金協会	○	437	95.3%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財)和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(公財)和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(財)和歌山地域地場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産物の種苗生産
	(財)和歌山県民総合健康センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財)和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(公財)和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(公財)和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
	(公財)和歌山県暴力団追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(公社)和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(公財)和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財)和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(社)畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財)和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動	
(公財)わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興	
(財)紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業	
南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸	
ウインナック(株)	○	50	25.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										合計 (A+B+C+D) (相殺州法等)	純計 (A+B+C+D)	
	普通会計					公営事業会計							
	A					B							C (小計)
	無立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	公営企業会計	公共下水道事業特別会計	公共下水道事業会計	工業用水道事業特別会計	公共下水道事業会計	公共下水道事業特別会計	公共下水道事業会計			
【資産の部】													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産	1,882,794												
(2) 生活インフラ・国土保全	133,370												
(3) 福祉	9,182												
(4) 環境衛生	14,034	5,378											
(5) 産業振興	290,379												
(6) 警察	64,618												
(7) 総務	72,948												
(8) 収益事業													
(9) その他													
有形固定資産計	2,477,324	5,378	4,708	188	8,929	61,735	80,937				2,563,848		
(2) 無形固定資産													
(3) 売却可能資産	209										209		
公共資産合計	2,477,533	5,378	4,709	188	8,929	61,735	80,940				2,564,059		
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	86,881										86,881		
(2) 貸付金	64,929										64,929		
(3) 基金	67,604										67,604		
(4) 長期債権	13,391										13,391		
(5) その他	△131										△131		
回収不能引当額	232,833										232,833		
投資等合計	11,540	42	2,600	167	49	133	2,990	460			14,990		
3. 流動資産	1,281	305	63	346	0		714				1,995		
(1) 未収金	21,646	12	1	6,821	1		6,821				21,660		
(2) 販売用不動産	34,467	359	2,664	7,335	49	133	10,940	460			45,466		
流動資産合計	2,744,832	5,737	8,873	8,592	9,191	61,868	94,262	7,259			2,846,353		
4. 繰延勘定													
資産合計													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体	850,265										850,265		
(2) 公営事業地方債	850,265										850,265		
(3) 第三セクター等長期借入金													
(4) 引当金	159,402										159,402		
(5) その他	25,818										25,818		
固定負債合計	1,019,649										1,019,649		
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額	59,052										59,052		
(2) 関係団体	59,052										59,052		
(3) 未払金	902										902		
(4) 買付引当金	17,750										17,750		
(5) その他	7,877										7,877		
流動負債合計	1,105,230	116	84	96	529	392	1,180	3			1,139,065		
負債合計	1,639,602	5,622	8,377	8,406	5,518	49,625	77,547	7,256			1,705,788		
純資産合計	2,744,832	5,737	8,873	8,592	9,191	61,868	94,262	7,259			2,846,353		
負債及び純資産合計													

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

[資産の部]	地方独立行政法人		地方三公社		(合計)	第三セクター等							(公財) 和歌山県農業公社			
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社		(注) わかやま 森林と緑の公社	(社) 和歌山県 私学振興基金協 会	(財) 和歌山県 勤労福祉協会	(公財) 和歌山県 県救急医療情報 センター	(財) 和歌山県 地域産業振興 センター	(公財) 和歌山 県緑地推進協会	(財) 和歌山県 民総合健康セン ター		(公財) 和歌山 県文化財セン ター	(公財) 和歌山 県角田・腎臓移 植推進協会	
1. 公共資産					6											
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全																
②教育	50,848	50,848		21	21											
③福祉																
④環境衛生																
⑤産業振興																
⑥警察																
⑦総務																
⑧収支事業																
⑨その他																
有形固定資産計	50,848	50,848	1	8	9											
(2) 無形固定資産	833	833	0	28	29											
(3) 売却可能資産				1	1											
公共資産合計	51,681	51,681	1	29	31											
2. 投資等																
(1) 投資及びひき出し																
(2) 貸付金	8	8														
(3) 基金																
(4) 未償還借債																
(5) その他	4	4	25,943	8	25,951											
(6) 回収不能見込額				△ 1	△ 1											
投資等合計	12	12	25,943	7	25,950											
3. 流動資産																
(1) 現金	7,762	7,762	567	146	712											
(2) 未収金	5,732	5,732	60	3	63											
(3) 販売用不動産			5,210	41	5,252											
(4) その他	320	320	4	4	8											
(5) 回収不能見込額																
流動資産合計	13,815	13,815	5,842	194	6,035											
4. 繰延勘定																
資産合計	65,508	65,508	31,785	231	32,016											
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債																
②公営事業地方債																
地方公共団体計																
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方三公社長期借入金																
③第三セクター等長期借入金			37,309	480	37,799											
(3) 関係団体計			37,309	480	37,799											
(3) 長期借入金	557	557														
(4) 引当金	3	3	155	56	211											
(うち) 退職手当引当金			155	56	211											
(うち) その他の引当金																
(5) その他	6,146	6,146	13,976	15	13,976											
(うち) 他会計借入金	2,676	2,676	13,972		13,972											
固定負債合計	6,706	6,706	31,425	561	31,986											
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体																
②関係団体																
翌年度償還予定額計																
(2) 短期借入金(翌年度繰上返済金を含む)	4,411	4,411	277	2	277											
(3) 未払金			12		12											
(4) 翌年度支払予定退職手当																
(5) 買付引当金	430	430	68	4	442											
(6) その他	2,941	2,941	31	31	983											
(うち) 他会計借入金(翌年度償還予定額)	1,193	1,193	357	36	1,586											
流動負債合計	7,782	7,782	357	36	383											
負債合計	14,488	14,488	51,781	598	52,379											
[純資産の部]																
純資産合計	51,020	51,020	△ 19,986	△ 367	△ 20,363											
負債及び純資産合計	65,508	65,508	31,785	231	32,016											

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計		公営事業会計				その他								
	A		公営企業会計		流下下水道事業 特別会計		県営港施設管 理特別会計		県営船舶事業特 別会計					C	
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	61,823			543	2,189	2,732							64,559	△ 1,202	63,357
教育	103,638												103,638		103,638
福祉	65,621												65,621		65,621
環境衛生	16,766	2,133				2,133							18,899	△ 626	18,273
産業振興	47,204		282		505	787							47,991	△ 156	47,835
警察	26,670												26,670		26,670
総務	22,849												22,849		22,849
議会	1,263												1,263		1,263
収益事業	13,422												12,234	△ 1,188	11,046
支払利息	171		98		85	250	530						13,951		13,951
回収不能見込計上額	10,798												10,798		10,798
その他	370,229	2,229	380	628	2,439	6,181							386,644	△ 2,123	384,521
経常行政コスト合計	4,008												4,008		4,008
経常収益	1,805												2,597	277	2,873
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金															
保険料															
事業収益	1,652		218	506	444	444							348		348
その他特定行政サービス収入	3		174	5	536	742							11,719	△ 277	11,442
他会計補助金等	314		157	426	732	1,628							1,628		1,628
経常収益合計	1,969	643	549	936	1,712	5,809							23,910	△ 1,628	22,282
(差引) 純経常行政コスト	364,416	260	△ 137	△ 308	727	372							364,734	△ 495	364,239

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計		公営事業会計				その他								
	A		公営企業会計		流下下水道事業 特別会計		県営港施設管 理特別会計		県営船舶事業特 別会計					C	
経常行政コスト															
人件費	122,502	1,504	16	58	50	1,787							124,487	△ 181	124,306
退職手当等引当金繰入等	12,853												12,853		12,853
賞与引当金繰入額	7,877			4	2	5							7,886	82	7,968
物件費	12,546	330	42	77	575	1,157							15,504		15,504
維持補修費	3,552	28	68	4	115	322							3,990		3,990
運賃運脚費	69,801	269	144	265	1,547	2,226							72,200		72,200
社会保険料等	11,168												11,168		11,168
補助金等	91,485			135		135							92,469		92,469
他団体への公共資産整備補助金等	1,905												2,025	△ 2,025	
他団体への公共資産整備補助金等	22,947												22,947		22,947
支払利息	13,422	96	98	85	250	530							13,951		13,951
回収不能見込計上額	171												171		171
その他行政コスト	370,229	2,229	380	628	2,439	6,181							386,644	△ 2,123	384,521
経常行政コスト合計	4,008												4,008		4,008
経常収益	1,805												2,597	277	2,873
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金															
保険料															
事業収益	1,652		218	506	444	444							348		348
その他特定行政サービス収入	3		174	5	536	742							11,719	△ 277	11,442
他会計補助金等	314		157	426	732	1,628							1,628		1,628
経常収益合計	1,969	643	549	936	1,712	5,809							23,910	△ 1,628	22,282
(差引) 純経常行政コスト	364,416	260	△ 137	△ 308	727	372							364,734	△ 495	364,239

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等										
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	(合計)	(株)わかやま 森林と緑の公社	(社)わかやま 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 県家医療情報セ ンター	(財)和歌山県 地域場産業振興 センター	(公財)和歌山県 県栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健康セン ター	(公財)和歌山 県文化財セ ンター	(公財)和歌山 県角鹿・野間移 住推進協会	(公財)和歌山 県農業公社
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	29,142	29,142	594	388	981		17					471			
福祉															
環境衛生						152			123	88		538			8
産業振興								97			90				57
警察															
総務															
議会															
収益事業	46	46	244	0	244										0
回収不能見込計上額	7	7													
その他															
経常行政コスト合計	29,195	29,195	837	388	1,226	221	17	97	123	88	90	538	471	8	57
経常収益															
使用料・手数料										32					
分担金・負担金・寄附金						2				0					2
保険料															
事業収益	25,009	25,009	970	379	1,349	95		100		1	16	539	464		49
その他特定行政サービス収入	430	430	90		91	107		6	0	106	47	73	7	3	5
他会計補助金等															
経常収益合計	25,439	25,439	1,060	380	1,440	204	6	100	106	70	89	547	471	4	54
(差引) 純経常行政コスト	3,756	3,756	△ 223	8	△ 214	18	11	△ 2	17	8	1	△ 9	△ 3	3	2

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等										
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計)	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住宅 供給公社	(合計)	(株)わかやま 森林と緑の公社	(社)わかやま 私学振興基金協 会	(財)和歌山県 勤労福祉協会	(財)和歌山県 救急医療情報セ ンター	(財)和歌山県 地域場産業振興 センター	(財)和歌山県 栽培漁業協会	(財)和歌山県 民総合健康セン ター	(公財)和歌山 県文化財セ ンター	(公財)和歌山 県角鹿・野間移 住推進協会	(公財)和歌山 県農業公社
経常行政コスト															
人件費	11,080	11,080	46	68	113	47		42	33	28	41	216	129	5	7
退職手当等引当金繰入等	537	537	3	3	6	3			2	2	3	10	5		
賞与引当金繰入額	1,786	1,786		4	4										
物件費	13,486	13,486	23	26	50	28		4	26	45	41	263	328	3	10
維持補修費	209	209	100	233	333	2		3	3	2	2	8	6		
運賃運脚費	1,906	1,906	1	1	2	0		1		8	2	5	1	0	0
社会保険料等															
補助金等			30		30	1		13	3	14	1	0	33	1	4
他会計等への支出額															
他団体への公共資産整備補助金等															
支払利息	46	46	244	0	244	70		0							0
回収不能見込計上額	7	7													
その他行政コスト	139	139	391	52	443	71		21	1			2	1	0	35
経常行政コスト合計	29,195	29,195	837	388	1,226	221	17	97	123	88	90	538	471	8	57
経常収益															
使用料・手数料										32					
分担金・負担金・寄附金						2				0					2
保険料															
事業収益	25,009	25,009	970	379	1,349	95		100		1	16	539	464		49
その他特定行政サービス収入	430	430	90		91	107		6	0	106	47	73	7	3	5
他会計補助金等															
経常収益合計	25,439	25,439	1,060	380	1,440	204	6	100	106	70	89	547	471	4	54
(差引) 純経常行政コスト	3,756	3,756	△ 223	8	△ 214	18	11	△ 2	17	8	1	△ 9	△ 3	3	2

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

	第三セクター等										H (合計)	(純増合計) E+F+G+H	(相減消去等)	I J 純計 (E+F+G+H-I)	
	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県県水安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(社)和歌山県わかやま畜産協会	(財)和歌山県人材開発センター	(公財)わかやま畜産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	南紀白浜空港ビル株式会社					ウインナック株式会社
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全					506										
教育			47												
福祉															
環境衛生															
産業振興				202											
警察		23		13											
総務	60														
議会															
収益事業															
支払利息			0												
回収不能品引上額															
その他															
経常行政コスト合計	60	23	47	13	506	202	88	713	21	129	711	4,223	421,164	△ 5,202	415,962
経常収益															
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金	2	0				2						32	4,040		4,040
戻付金												19	2,892		2,892
事業収益	0	1	8		506	3	24			134	682	2,633	43,427	△ 834	42,593
その他特定行政サービス収入	53	18	33	13	0	198	65	707	18	0	11	1,475	2,959	△ 4,401	△ 1,442
他会計補助金等															
経常収益合計	53	21	41	13	506	203	89	726	18	134	692	4,158	53,318	△ 5,235	48,083
(差引) 純経常行政コスト	7	2	6	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 13	3	△ 6	18	65	367,846	△ 5,202	367,879

(単位：百万円)

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

	第三セクター等										H (合計)	(純増合計) E+F+G+H	(相減消去等)	I J 純計 (E+F+G+H-I)	
	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県県水安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(社)和歌山県わかやま畜産協会	(財)和歌山県人材開発センター	(公財)わかやま畜産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	南紀白浜空港ビル株式会社					ウインナック株式会社
経常行政コスト															
人件費	24	13	24	7	65	2	52	195	18	27	17	992	136,492		136,492
退職手当引当金繰入等	1		1	0		1	2	10		1	11	54	13,450	41	13,492
賞与引当金繰入額	34	6	17	4	423	2	30	308	3	42	0	7	9,764	1	9,764
物件費	0	0	0		13			0		3	1	1,698	30,737	△ 765	29,972
維持修費	0	0	0		1			0		0	3	43	4,575		4,575
減価償却費	0	1	0	0	1	1		0	0	40	2	63	74,171		74,171
社会保険給付															
補助金等	0	1	4	0	4	1	4	158	0	8	1	251	92,749	△ 4,470	88,279
他会計等への支出額															
他団体への公共資産整備補助金等															
支払利息	0							15			11	96	14,338	△ 9	14,329
回収不能品引上額								20	0	8	661	1,021	10,597		10,597
その他行政コスト	1	2	0	1	0	195	20	713	21	129	711	4,223	421,164	△ 5,202	415,962
経常行政コスト合計	60	23	47	13	506	202	88	713	21	129	711	4,223	421,164	△ 5,202	415,962
経常収益															
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金	2	0				2						32	4,040		4,040
戻付金												19	2,892		2,892
事業収益	0	1	8		506	3	24			134	682	2,633	43,427	△ 834	42,593
その他特定行政サービス収入	53	18	33	13	0	198	65	707	18	0	11	1,475	2,959	△ 4,401	△ 1,442
他会計補助金等															
経常収益合計	53	21	41	13	506	203	89	726	18	134	692	4,158	53,318	△ 5,235	48,083
(差引) 純経常行政コスト	7	2	6	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 13	3	△ 6	18	65	367,846	△ 5,202	367,879

(単位：百万円)

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					その他			(合計) A+B+C		(相殺消去等) D
		公営企業会計		その他			(小計) C					
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業	土地造成事業	県営港湾施設管理特別会計		流域下水道事業特別会計	県営道路事業特別会計			
期首純資産残高	1,658,585	5,865	8,213	17,073	5,210	49,478	85,839	7,202	1,751,625	△ 26,374	1,725,251	
純経常行政コスト	△ 364,416	△ 260	137	169	308	△ 727	△ 372	54	△ 364,734	495	△ 364,239	
一般財源												
地方税	84,906								84,906		84,906	
地方交付税	166,743								166,743		166,743	
その他行政コスト充当財源	24,047								24,047	△ 120	23,927	
補助金等受入	79,205					947	947		80,152		80,152	
臨時増益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額	17			△ 8,168			△ 8,168		△ 8,151		△ 8,151	
無償受贈資産受入		17	27	△ 669		△ 74	△ 699		△ 699	7,383	6,684	
その他												
期末純資産残高	1,639,602	5,622	8,377	8,406	5,518	49,625	77,547	7,256	1,724,405	△ 18,616	1,705,788	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等										
	公立大学法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(社)わかや ま森林之郷の 公社	(社)和歌山 県私学振興基 金協会	(財)和歌山 県勤労福祉協 会	(公財)和歌山 県救急医療 情報センター	(財)和歌山 県地域産業 振興センター	(公財)和歌山 県栽培漁業 協会	(財)和歌山 県民総合産 業センター	(公財)和歌山 県文化財セ ンター	(公財)和歌山 県角田・曾 藤移住推進協 会	(公財)和歌山 県農業公社
期首純資産残高	51,769	51,769	△ 20,218	△ 359	△ 20,577	108	442	12	26	294	1,235	129	30	58	325
純経常行政コスト	△ 3,756	△ 3,756	223	△ 8	214	△ 18	△ 11	2	△ 17	△ 8	△ 1	9		△ 3	△ 2
一般財源															
地方税															
地方交付税															
その他行政コスト充当財源															
補助金等受入	4,701	4,701													5
臨時増益															
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額															
無償受贈資産受入															
その他	△ 1,694	△ 1,694					7					32			
期末純資産残高	51,020	51,020	△ 19,996	△ 367	△ 20,363	91	437	15	9	286	1,234	170	30	60	322

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	(財)和歌山 県国際交流協 会	(公財)和歌 山県農力団退 放県民セン ター	(公社)和歌 山県青少年育 成協会	(公財)和歌 山県水上安全 協会	(財)和歌 山県下水運 公社	(社)畜産 協会わかや ま	(財)和歌 山県人権啓 発センター	(公財)わか やま産業振興 財団	(財)紀南環 境整備公社	南紀白浜空港 ビル株式会社				ウイニング 株式会社
期首純資産残高	553	789	315	323	45	54	36	1,418	62	427	98	6,776	△ 64,377	1,698,842
純経常行政コスト	△ 7	△ 2	△ 6	0	0	1	1	13	△ 3	6	△ 18	△ 65	△ 33	△ 367,846
一般財源														84,906
地方税														166,743
地方交付税														23,107
その他行政コスト充当財源														△ 820
補助金等受入						2						7		84,860
臨時損益														30
出資の受入・新規設立											30			△ 8,151
資産評価替えによる変動額														5,086
無償受贈資産受入														△ 10
その他			66	0				1				106		5,086
期末純資産残高	569	712	375	324	45	59	36	1,431	59	433	110	6,806	△ 65,239	1,678,012

連結資金収支計算書 内訳表

[経常的収支の部]	地方公立行政法人		地方三公社		第三セクター等		その他		(単位：百万円)				
	公立本郷法人 和歌山県立医 科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(社)わかや かや 森林と緑の 公社	(社)和歌山 県私学振興基 金協会	(財)和歌山 県労働福祉 協会		(公財)和歌山 県職業培 成協会	(公財)和歌 山県総合 福祉セ ンター	(公財)和歌 山県文化財セ ンター	(公財)和歌 山県有線・電 信局
人件費	13,502	13,502	136	71	207	52		27		216	134	5	7
物件費	12,291	12,291	32	28	60	32		36		263	361	2	11
社会保険給付													
補助金等	44	44	38	0	38	0	13	1		0	33	0	0
支払利息			244	0	244	70							
他委託への事務費等充当繰越額支出	393	393	169	258	427	107	1	3		4	11	0	6
その他支出	26,220	26,220	619	358	977	261	17	67		94	523	501	7
支出合計													
地方交付税													
国補助金等	4,480	4,480				98							
県補助金等													
県補助金等	717	717				2							
分限等・負担金・寄附金													
雑収入	24,443	24,443	992	382	1,374	47	1	100		502	464		34
事業収入			1	1	2	0	5	0		0	0		1
譲渡収入													
地方債発行額													
長期借入金借入額													
短期借入金借入額													
基金取崩額	346	346	13	3	13	3		47					
その他収入	29,985	29,985	1,005	383	1,388	151	6	80		89	471	10	50
収入合計	3,765	3,765	386	25	411	110	11	13		6	13	2	17
経常的収支額													
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備補助金等支出			1		1								
公共資産整備補助金等支出													
他委託への建設費充当繰越額支出													
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,317	1,317											
一財事務支出(債権等)公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	1,317	1,317											
国補助金等	434	434											
地方債発行額													
長期借入金借入額	570	570											
基金取崩額													
他委託補助金等						29							
その他収入													
収入合計	1,004	1,004				29							
公共資産整備収支額	△ 313	△ 313	△ 1		△ 1								
[投資・財務的収支の部]													
投資及びひき出し資金													
買付金									300				
基金積立額			5		5	3		2		10			28
定額運用基金への繰出支出													
他委託への公債費充当繰越額支出	1,116	1,116											
地方債発行額													
長期借入金返済額	183	183			183	188							25
短期借入金返済額	318	318			318								32
収益事業繰出													
その他支出													
支出合計	1,116	1,116	506		506	161	300	2		10			85
国補助金等													
買付金回収額			0		0		19						35
基金取崩額													
地方債発行額													
長期借入金借入額						259							7
公共資産等売却収入													
収益事業繰出収入													
他委託補助金等	2	2			2								42
その他収入	2	2			2								
収入合計	△ 1,114	△ 1,114	△ 490		△ 490	97	△ 36	△ 2		△ 10			△ 1
投資・財務的収支額													
翌年度繰上充用金増減額													
当年度資金増減額	2,339	2,339	△ 105	25	△ 80	16	△ 47	11	△ 6	△ 23	△ 30	2	△ 18
前年度資金残高	5,423	5,423	672	120	792	157	114	2	47	131	31	1	108
経費負担割合変更に伴う差額													
期末資金残高	7,762	7,762	567	146	712	173	67	13	42	109	1	3	90

連結資金収支計算書 内訳表

	第三セクター等											(合計)	(集約合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I)		
	(公財)和歌山県国際交流協会 協会	(公財)和歌山県青少年育成協会 成協会	(公財)和歌山県水上安全協会 協会	(財)和歌山県下水道公社 公社	(社)和歌山県協会わかやま 協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター ンター	(公財)わかやま産業振興財団 財団	(財)紀伊環礁整備公社 社	南紀白浜空港ビル株式会社 ル株式会社	ウイングス株式会社 ク株式会社	H						
【経常的収支の部】																	
人件費	24	13	7	65	2	52	199	42	19	28	22	1,015	188,571			168,571	
物件費	34	6	4	381	2	31	317	35	19	35	7	1,728	29,669	△ 5,780		23,890	
社会保険給付													11,168			11,168	
補助金等	0	1	0	4	1	4	15	0	0	8	11	105	92,612	△ 789		91,823	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	14,322	△ 9		14,313	
他会社への事務費等当財源繰出支	2	3	1	13	121	88	188	0	0	11	748	1,288	24,320			24,320	
その他支	60	23	12	463	125	88	719	61	61	82	790	4,218	340,662	△ 6,578		334,084	
支出合計																	
地方税													84,993			84,993	
地方交付税													166,743			166,743	
国補助金等													91,177	△ 5,181		86,000	
国補助金等													3,710			3,710	
国補助金等													48	1,420		1,420	
分租金・賃借金・寄附金																	
咲談料	0	1	0	519	3	23	12	0	0	0	682	2,592	43,207	△ 1,345		41,862	
事業収入	10	8	6	0	0	2	6	0	0	0	0	63	6,955	△ 9		6,946	
地方債発行額														43,841		43,841	
長期借入金借入額																	
短期借入金借入額																	
基金取崩額																	
その他収入	44	10	7	0	123	0	177	21	21	0	5	450	15,883	△ 35		15,849	
収入合計	54	21	13	520	134	89	750	52	52	134	692	4,071	433,800	△ 6,576		427,224	
経常的収支額	△ 7	△ 2	△ 4	△ 1	△ 9	1	30	△ 9	△ 9	△ 6	△ 97	△ 147	93,138	2		93,141	
【公共資産整備収支の部】																	
公共資産整備補助金等支出																	
公共資産整備補助金等支出																	
他会社への建設費等財源繰出支																	
地方独立行政法人公社整備費支出																	
国庫補助金等交付金支出																	
地方独立行政法人公社整備費支出																	
地方独立行政法人公社整備費支出																	
地方独立行政法人公社整備費支出																	
支出合計																	
国補助金等																	
地方債発行額																	
長期借入金借入額																	
基金取崩額																	
他会社補助金等																	
その他収入																	
収入合計																	
公共資産整備収支額																	
【投資・財務的収支の部】																	
投資及び出資金	198																
貸付金																	
基金取崩額																	
定額運用基金への繰出支																	
他会社への公債等当財源繰出支																	
地方債発行額																	
長期借入金返済額																	
短期借入金返済額																	
収益事業繰出																	
その他支																	
支出合計	198	2	0	0	97	2	66	0	0	37	202	1,167	158,543	△ 1,993		156,544	
国補助金等																	
貸付金回収額																	
基金取崩額																	
地方債発行額																	
長期借入金借入額																	
公共資産等売却収入																	
収益事業繰入																	
他会社補助金等																	
その他収入																	
収入合計	207	6	5	0	85	7	62	62	62	297	95	1,270	95,275	△ 1,429		93,847	
投資・財務的収支額	8	4	5	0	△ 11	△ 2	△ 4	△ 0	△ 0	△ 37	95	104	△ 63,267	570		△ 62,697	
翌年度繰上未用金増減額																	
当年度資金増減額	2	3	0	56	△ 2	△ 1	26	△ 9	△ 9	9	4	△ 17	2,444	△ 595		1,849	
期首資金残高	271	21	5	68	24	12	230	14	14	164	13	1,251	22,254	1,267		23,521	
経費負担割合変更に伴う差額																	
期末資金残高	29	24	5	124	22	11	257	4	4	193	17	1,233	24,698	672		25,370	

(単位：百万円)

VII 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 7)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

6 義務的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

8 投資的経費 (P. 15)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 15)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 44)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

平成二十五年五月三十一日

号外三

別冊